QA

令和８年度

浜松市の財政のすがた

～ 令和７年度決算の状況 ～

浜　松　市

○他市の令和７年度数値については決算認定前の未確定値のため、個別掲載は見合わせ、
　令和８年８月現在で判明している速報値を単純平均数値として記載し、参考として
　令和６年度確定値を記載しています
○類似都市とは、平成 13 年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した８都市を指します
　⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市
○類似都市平均、政令指定都市平均は浜松市を含んで計算しています
○表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないこ
　とがあります
○表中「-」は数値がない場合、表中の「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。
○令和７年度の「市民一人あたり」は、令和８年３月 31 日現在の住民基本台帳人口 775,457 人
　により計算しています

目　　次

１ 全会計決算の概要
(1) 決算額 …… 4

２ 普通会計決算の概要
(1) 実質収支 …… 5
(2) 決算の特徴 …… 6

３ 普通会計決算の分析
(1) 歳入決算の概要 …… 8
(2) 歳出決算の概要 …… 9
(3) 歳入決算の状況 …… 10
(4) 歳出決算の状況 …… 17
(5) 財政指標による分析 …… 31
(6) 基金残高 …… 34

４ 市債残高（全会計） …… 35

５ 統一的な基準による財務書類
(1) 財務書類の作成について …… 36
(2) 財務書類の相互関係 …… 37
(3) 財務書類の内容 …… 38
(4) 財政指標（一般会計等） …… 46
(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等） …… 48
(6) 行政目的別の分類（一般会計等） …… 49

６ 健全化判断比率の分析
(1) 実質赤字比率 …… 50
(2) 連結実質赤字比率 …… 51
(3) 実質公債費比率 …… 52
(4) 将来負担比率 …… 53

1　全会計決算の概要

(1) 決算額

・令和 7 年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算額の合計は 7,267 億円で、前年度からは 318 億円の増

全会計の決算額　（単位：億円、%）

区分	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
一般会計	4,208	4,038	170	4.2
特別会計	2,250	2,214	36	1.6
企業会計	809	696	112	16.1
合計	7,267	6,949	318	4.6

○全会計決算額 7,267 億円　(R6：6,949 億円、318 億円の増)

【関連事項は資料編 P3】

・一般会計　4,208 億円(R6：4,038 億円、170 億円の増)

⇒災害復旧事業費 32 億円の減の一方、浜松・雄踏斎場再整備事業や総合水泳場管理運営事業などによる普通建設事業費 120 億円の増やシステム標準化などに伴う物件費 43 億円の増などにより、前年度比 170 億円の増

・特別会計　2,250 億円(R6：2,214 億円、36 億円の増)

⇒被保険者数の減などによる国民健康保険事業 4 億円の減の一方、介護給付費の増による介護保険事業 12 億円の増や勝車投票券の売上増による小型自動車競走事業 12 億円の増などにより、前年度比 36 億円の増

・企業会計　809 億円(R6：696 億円、112 億円の増)

⇒病院事業会計においては浜松医療センター3 号館（B 棟）改修に伴う建設改良費の増など 77 億円の増となったことなどから、前年度比 112 億円の増

《用語の解説》

一般会計 … 主に市税を財源とし、暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備など地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上された会計

特別会計 … 特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置した会計(令和 7 年度 12 会計)

企業会計 … 公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計(令和 7 年度 3 会計)

2　普通会計決算の概要

(1) 実質収支

・歳入総額と歳出総額の収支差（形式収支）95 億円から翌年度繰越財源 42 億円を控除した実質収支は 53 億円

普通会計決算　　（単位：億円）

区分	R7 A	R6 B	増減 A-B
1　歳入総額	4,301	4,165	135
2　歳出総額	4,206	4,036	170
3　形式収支（1-2）	95	129	△ 34
4　翌年度繰越財源	42	54	△ 12
5　実質収支（3-4）	53	75	△ 22
6　単年度収支（5-前年度5）	△ 22	△ 2	△ 21
7　積立金	11	45	△ 34
8　繰上償還金	－	－	－
9　財政調整基金取崩額	35	40	△ 5
10　実質単年度収支（6+7+8-9）	△ 46	4	△ 50
11　剰余金繰入	37	0	37
12　剰余金繰入を加算した場合の実質単年度収支（10+11）	△ 9	4	△ 13

※R6決算から地方自治法233条の2の規定による基金繰入を実施していることから、前年度との実質的な差を示すため項目11及び12を便宜的に記載

○<u>実質収支 53 億円　（R6：75 億円、22 億円の減）</u>

⇒家庭福祉支援事業や浜松・雄踏斎場再整備事業などによる歳出総額の増が、歳入総額の増を上回ったことで形式収支が 34 億円減少した一方、災害復旧費などにかかる翌年度繰越財源の減少などにより、実質収支は前年度比 22 億円の減

《用語の解説》

普通会計 …… 一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計
浜松市では、一般会計と特別会計の一部が普通会計となる

形式収支 …… 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額
正の値は累積黒字を示す

単年度収支 …… 実質収支から前年度の実質収支を引いた額
正の値は年度中に発生した黒字を示す

実質単年度収支 … 単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを加味した単年度収支のこと

(2) 決算の特徴

【歳入決算について】

① 市税の増 【詳しくはP10～11】

～ 個人市民税や固定資産税の増により前年度比87億円増の1,606億円 ～

・個人市民税は、令和6年度の定額減税の終了及び個人所得の伸びによる増により、前年度比86億円の増

・法人市民税は、主に製造業の収益減により、前年度比11億円の減

・固定資産税は、農地から宅地などへの地目変更による価格の上昇分が、地価の下落分を上回ったことによる土地分の増、新増築による増加分が滅失による減少分を上回ったことによる家屋分の増、設備投資の増による償却資産分の増により、前年度比10億円の増

② 繰入金の減

～ 資産管理基金繰入金の減などにより前年度比25億円減の73億円 ～

・資産管理基金繰入金は、前年度比11億円の減

・文化振興基金繰入金は、前年度比10億円の皆減

③ 地方特例交付金の減 【詳しくはP12】

～ 個人住民税定額減税減収補填48億円の減により前年度比50億円の減～

④ 普通交付税の増 【詳しくはP13】

～ 前年度比39億円増の436億円 ～

臨時財政対策債振替相当額の皆減や教育費や臨時経済対策費など個別算定経費等の増による基準財政需要額の増97億円が、市税等基準財政収入額の増60億円を上回ったため、交付額は前年度比39億円の増

⑤ 市債の増 【詳しくはP14】

～ 浜松・雄踏斎場再整備事業にかかる借入の増などにより前年度比89億円増の356億円 ～

・通常の市債は、浜松・雄踏斎場再整備事業などにより前年度比148億円の増

・臨時財政対策債は、発行額がゼロとなったことにより前年度比45億円の皆減

【歳出決算について】

⑥ 義務的経費の増 【詳しくはP17～19】

～ 扶助費の増により前年度比24億円増の2,219億円 ～

・令和6年10月からの制度改正通年実施に伴う児童手当支給事業35億円の増

・物価高対応子育て応援手当支給事業（給付費）23億円の皆増

⑦ 投資的経費の増 【詳しくはP20～24】

～ 普通建設事業費は120億円の増、災害復旧事業費は32億円の減 ～

・普通建設事業費は、浜松・雄踏斎場の再整備などにより前年度比120億円増の637億円

・災害復旧事業費は、前年度比32億円減の35億円

【財政指標等について】

⑧ 財政力指数・経常収支比率 【詳しくはP31～33】

～ 財政力指数は低下、経常収支比率は改善 ～

・財政力指数（3か年平均）は、0.79(R6：0.81)で前年度比0.02ポイント低下

・経常収支比率は、経常一般財源の増が、システム標準化に伴う物件費や公定価格改定に伴う私立保育所等に対する扶助費の増等を上回ったことにより、前年度から1.2ポイント低下し、92.1%(R6：93.3%)

⑨ 基金残高の増 【詳しくはP34】

～ 資産管理基金への積立などにより基金残高は68億円の増 ～

・財政調整基金は、前年度決算剰余金など48億円の積立と35億円の取崩しにより、年度末残高は前年度比13億円増の164億円

・資産管理基金は、公有財産の適正な管理に資するため、今後の財源確保として32億円を積立て

⑩ 市債残高の増（全会計ベース） 【詳しくはP35】

～ 浜松・雄踏斎場再整備事業にかかる借入の増などにより市債残高は44億円の増 ～

・一般会計は、浜松・雄踏斎場再整備事業や総合水泳場管理運営事業にかかる借入の増などにより、年度末残高が前年度比27億円増

・企業会計は、主に病院事業会計の浜松医療センター3 号館（B 棟）改修に伴う借入の増により、年度末残高が前年度比18億円増

⑪ 実質公債費比率・将来負担比率 【詳しくはP50～53】

～ 前年度と比較し、実質公債費比率が改善 ～

・実質公債費比率は主に元利償還金の減により、前年度比0.7ポイント改善し2.6%（中期財政見通しの実質公債費比率の管理指標である類似政令指定都市平均は5.7%（令和8年8月時点の速報値平均））

・将来負担比率は前年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回る（中期財政見通しの将来負担比率の管理指標である類似政令指定都市平均は31.8%（令和8年8月時点の速報値平均））

《用語の解説》

中期財政見通し……令和7年度から令和16年度までの10年間の中期的な収支見通しを示したもの。中期的な収支見通しの結果、収支不足が生じる事を踏まえ、山積する財政需要に対応しつつ各年度の収支均衡に向けて財政運営を行う。将来負担比率及び実質公債費比率を最終年度において類似政令指定都市を下回ることを管理指標としている

3　普通会計決算の分析

(1) 歳入決算の概要

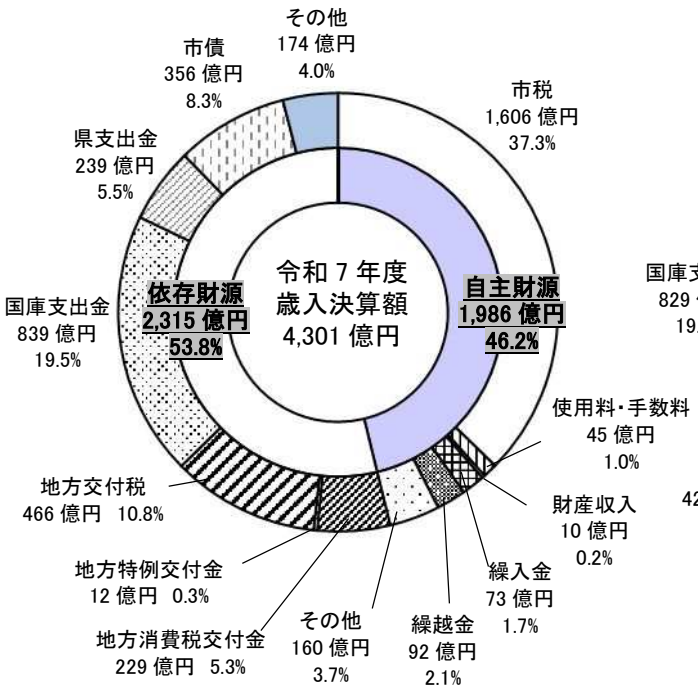
○歳入　4,301 億円　(R6：4,165 億円、135 億円の増)

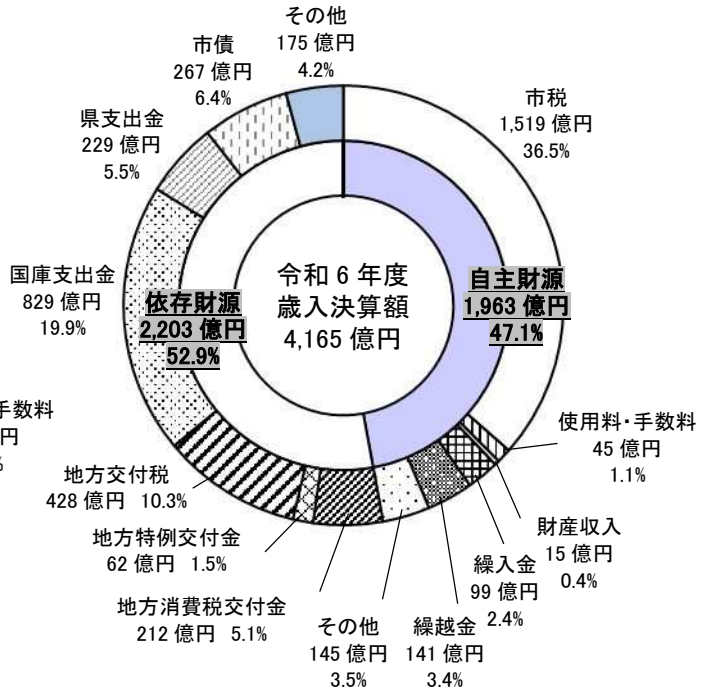
・自主財源の前年度比 24 億円の増は、主に定額減税の終了や個人所得の伸びによる市税 87 億円の増によるもの

・依存財源の前年度比 112 億円の増は、主に、浜松・雄踏斎場の再整備及び古橋廣之進記念浜松市総合水泳場の改修に伴う市債 89 億円の増や臨時財政対策債振替額の皆減に伴う地方交付税 38 億円の増によるもの

（単位：億円、%）

区分	R7		R6		増減	伸び率
	決算 A	構成比	決算 B	構成比	C(A-B)	C/B
自主財源	1,986	46.2	1,963	47.1	24	1.2
市税	1,606	37.3	1,519	36.5	87	5.7
使用料・手数料	45	1.0	45	1.1	0	0.8
財産収入	10	0.2	15	0.4	△ 5	△ 31.3
繰入金	73	1.7	99	2.4	△ 25	△ 25.8
繰越金	92	2.1	141	3.4	△ 49	△ 34.6
その他	160	3.7	145	3.5	15	10.6
依存財源	2,315	53.8	2,203	52.9	112	5.1
地方消費税交付金	229	5.3	212	5.1	17	8.0
地方特例交付金	12	0.3	62	1.5	△ 50	△ 81.1
地方交付税	466	10.8	428	10.3	38	8.9
国庫支出金	839	19.5	829	19.9	10	1.2
県支出金	239	5.5	229	5.5	9	4.0
市債	356	8.3	267	6.4	89	33.3
その他	174	4.0	175	4.2	△ 1	△ 0.6
合計	4,301	100.0	4,165	100.0	135	3.3





(2) 歳出決算の概要

【関連事項は資料編 P4～7】

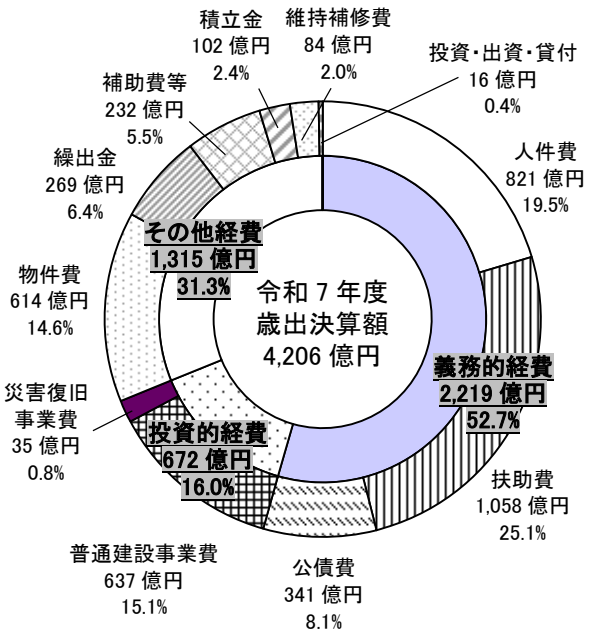
○歳出　4,206 億円　(R6：4,036 億円、170 億円の増)

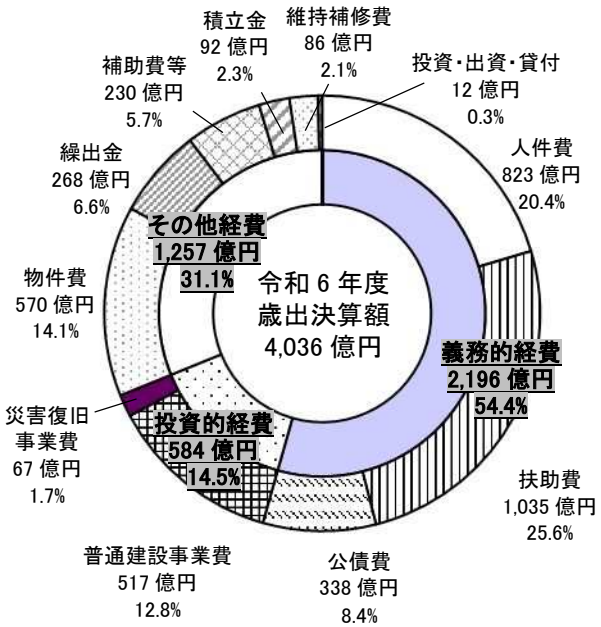
・歳出決算の前年度比 170 億円の増のうち主なものは、浜松・雄踏斎場再整備事業 28 億円の増や総合水泳場管理運営事業 16 億円の増等の普通建設事業費の増によるもの

・減額の主なものは、災害復旧事業費 32 億円の減や、定年の段階的な引き上げによる退職金の減に伴う人件費の減など

（単位：億円、%）

区分	R7		R6		増減	伸び率
	決算 A	構成比	決算 B	構成比	C(A-B)	C/B
義務的経費	2,219	52.7	2,196	54.4	24	1.1
人件費	821	19.5	823	20.4	△ 2	△ 0.2
扶助費	1,058	25.1	1,035	25.6	23	2.2
公債費	341	8.1	338	8.4	3	0.8
投資的経費	672	16.0	584	14.5	88	15.1
普通建設事業費	637	15.1	517	12.8	120	23.3
災害復旧事業費	35	0.8	67	1.7	△ 32	△ 48.2
その他経費	1,315	31.3	1,257	31.1	58	4.6
物件費	614	14.6	570	14.1	43	7.6
繰出金	269	6.4	268	6.6	1	0.3
補助費等	232	5.5	230	5.7	2	0.8
積立金	102	2.4	92	2.3	10	11.2
維持補修費	84	2.0	86	2.1	△ 2	△ 2.6
投資・出資・貸付	16	0.4	12	0.3	4	34.1
合計	4,206	100.0	4,036	100.0	170	4.2





(3) 歳入決算の状況

①市税決算の状況

～ 個人市民税や固定資産税の増により前年度比 87 億円増の 1,606 億円 ～

（単位：億円、%）

区分	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
市民税	818	743	75	10.1
個人市民税	718	633	86	13.5
法人市民税	100	111	△ 11	△ 9.8
固定資産税	574	565	10	1.7
軽自動車税	29	28	1	3.2
市たばこ税	48	48	△ 1	△ 1.4
鉱産税・入湯税	1	1	0	7.4
事業所税	58	57	1	1.9
都市計画税	77	76	1	1.1
合計	1,606	1,519	87	5.7
(うち現年課税分)	1,600	1,513	87	5.8
(うち滞納繰越分)	5	6	△ 1	△ 9.5

区分	R7 A (%)	R6 B (%)	増減 A-B
収入率	98.78	98.80	△ 0.02
現年課税分収入率	99.52	99.53	△ 0.01
滞納繰越分収入率	31.26	34.74	△ 3.48

○市税　1,606 億円　（R6：1,519 億円、87 億円の増）

・個人市民税　718 億円

⇒令和 6 年度の定額減税の終了及び個人所得の伸びによる増により、前年度比 86 億円の増

・法人市民税　100 億円

⇒主に製造業の収益減により、前年度比 11 億円の減

・固定資産税　574 億円

⇒農地から宅地などへの地目変更による価格の上昇分が、地価の下落分を上回ったことによる土地分の増、新増築による増加分が滅失による減少分を上回ったことによる家屋分の増、設備投資の増による償却資産分の増により、前年度比 10 億円の増

行政サービスを支える市税の公平公正な課税と収納の推進

浜松市総合計画基本計画（2025～2034 年度）において、基本政策として、行政サービスを支える市税の公平公正な課税と収納の推進を掲げ、計画の最終年度である令和 16 年度の現年課税分収入率 99.60%の達成に向けた取組を推進している

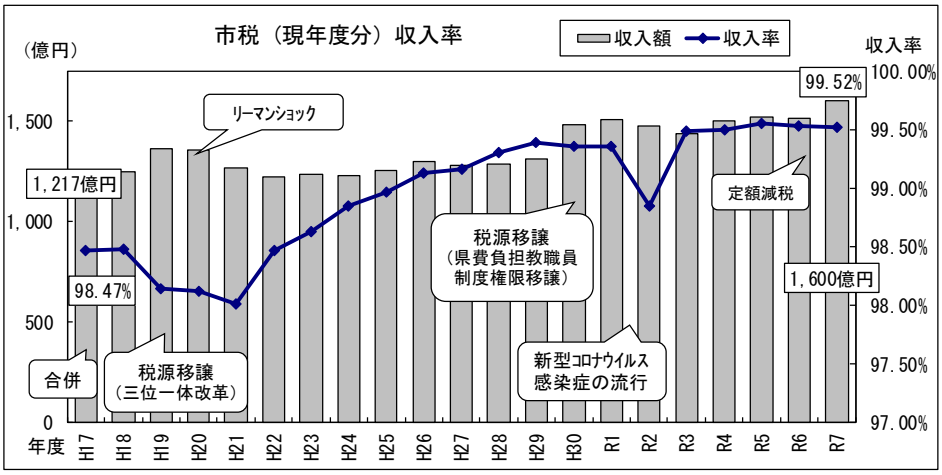
令和 7 年度は、地方税共同機構共通納税や Web 口座振替受付サービスの活用による納税者の利便性の向上により、令和 6 年度並みの高水準を確保した

【実績】

現年課税分収入率	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
	99.52%	99.53%	△0.01 ポイント

【主な取組】

eLTAX 共通納税による納付手段の多様化、口座振替の利用促進、特別徴収事務のデジタルシフトと「eLTAX」による電子化の推進、滞納早期から差押え等の法的処分を中心とした滞納整理を推進、民間委託による電話、訪問催告の推進、浜松納税意識啓発市民会議との連携による啓発、税関係資料の多言語化　など



市域内税収について

・国税や県税は、国や県が直接実施する事業の財源となるほか、地方交付税や地方譲与税、各種交付金、補助金、委託金等として、各地方公共団体に配分されている

・令和 6 年度は、地方交付税や地方特例交付金など国税の配分額及び県支出金や地方消費税交付金など県税の配分額がともに増加し、配分割合が上昇した（令和 5 年度 62.9%）

市域内税収と配分額の状況（令和6年度決算）

区分	市域内税収 A	直接配分額 B	割合 B/A
国税	3,472億円	1,545億円	44.5%
県税	1,114億円	881億円	79.1%
小計	4,585億円	2,426億円	52.9%
市税	1,519億円	1,519億円	100.0%
合計	6,104億円	3,945億円	64.6%

※国税・県税は推計値。直接配分額は、特別会計・企業会計を含む全会計ベース

②譲与税・交付金の状況

～ 地方特例交付金50億円の減などにより、譲与税・交付金で35億円の減 ～

（単位：億円、%）

区分	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
地方譲与税	38	38	0	0.3
地方消費税交付金	229	212	17	8.0
軽油引取税交付金	62	62	△ 1	△ 1.4
法人事業税交付金	24	25	△ 1	△ 3.6
地方特例交付金	12	62	△ 50	△ 81.1
その他	51	50	1	1.0
合計	415	449	△ 35	△ 7.7

○地方譲与税・交付金　415億円　（R6：449億円、35億円の減）

・地方譲与税　38億円

⇒地方揮発油譲与税については、令和7年12月末に地方揮発油税の当分の間税率が廃止された影響により前年度比1億円の減

⇒地方譲与税全体では、自動車重量譲与税の増収などに伴い前年度比0.1億円の増

・地方消費税交付金　229億円

⇒県の地方消費税収入の増に伴い、前年度比17億円の増

・法人事業税交付金　24億円

⇒令和元年度税制改正に伴い法人市民税法人税割税率引下げによる減収分の補填措置として令和元年10月に創設された制度

⇒法人事業税の減収により前年度比1億円の減

・地方特例交付金　12億円

⇒個人住民税定額減税減収補填48億円の減により前年度比50億円の減

③地方交付税の状況

～ 前年度比 38 億円増の 466 億円 ～

（単位：億円、%）

区分	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通交付税	436	397	39	9.8
特別交付税	31	31	△ 1	△ 2.0
合計	466	428	38	8.9

・普通交付税　436 億円

⇒臨時財政対策債振替相当額の減や教育費や臨時経済対策費など個別算定経費等の増による基準財政需要額の増 97 億円が、市税等基準財政収入額の増 60 億円を上回ったため、交付額は前年度比 39 億円の増

（単位：億円、%）

区分		R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
①基準財政需要額 ｱ+ｲ-ｳ		1,976	1,878	97	5.2
個別算定経費等	ｱ	1,814	1,756	58	3.3
公債費	ｲ	161	167	△ 5	△ 3.2
臨時財政対策債振替相当額	ｳ	－	45	皆減	皆減
②基準財政収入額		1,540	1,480	60	4.1
③調整額等		－	2	皆減	皆減
交 付 額 ①-②-③		436	397	39	9.8

・特別交付税　31 億円

⇒被災地域の応援や浄化槽設置整備事業に要する経費等の減少に伴い、交付額は前年度比 1 億円の減

《用語の解説》

地方交付税 …… 国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため国が交付するもので、普通交付税と特別交付税に分かれている

基準財政需要額 … 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の行政運営のための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

基準財政収入額 … 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額

特別交付税 …… 普通交付税で補足されなかった特別の財政需要に対して、地方交付税総額の 6%が交付されるもの

④市債（借入）の状況

～ 浜松・雄踏斎場再整備事業にかかる借入の増などにより前年度比 89 億円増の 356 億円 ～

（単位：億円、%）

区分	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
通常の市債	347	199	148	74.4
災害復旧債	9	23	△ 14	△ 61.6
臨時財政対策債	－	45	皆減	皆減
合計	356	267	89	33.3

（参考） 臨時財政対策債発行可能額	－	45	皆減	皆減

○市債　356 億円　（R6：267 億円、89 億円の増）

・通常の市債　347 億円

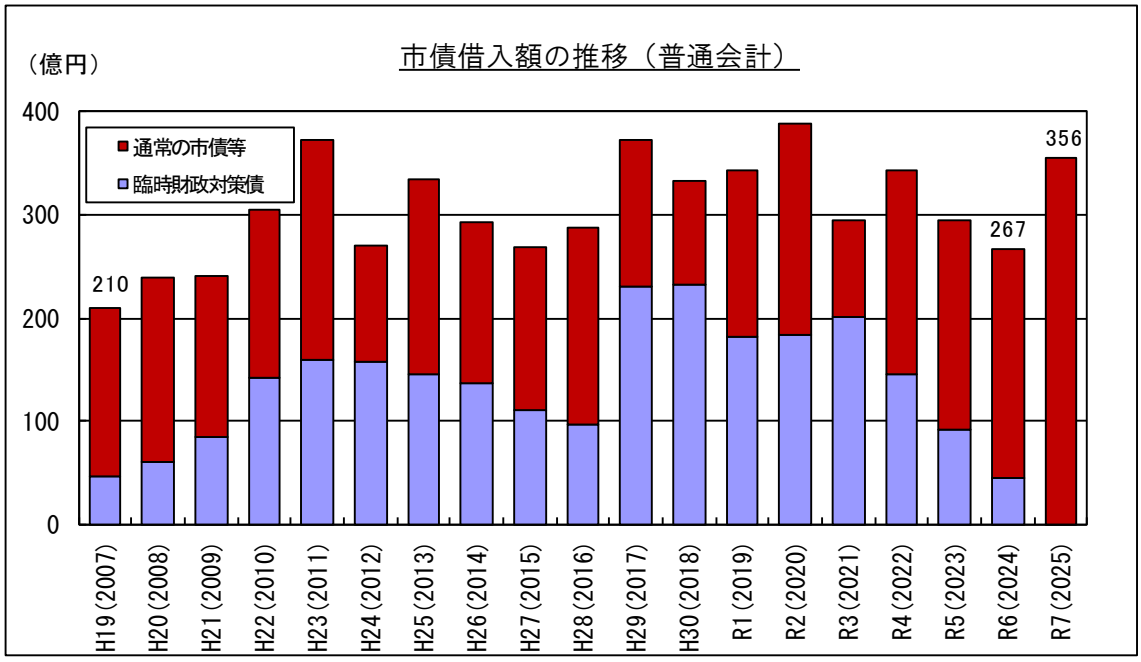
⇒浜松・雄踏斎場再整備事業 28 億円の皆増、生涯学習施設整備事業 18 億円の増、総合水泳場管理運営事業 15 億円の増、中学校施設整備事業 12 億円の増、アクトシティ浜松施設整備事業 9 億円の皆増、河川改良事業（単独事業）9 億円の増などに伴い、前年度比 148 億円の増

・災害復旧債　9 億円

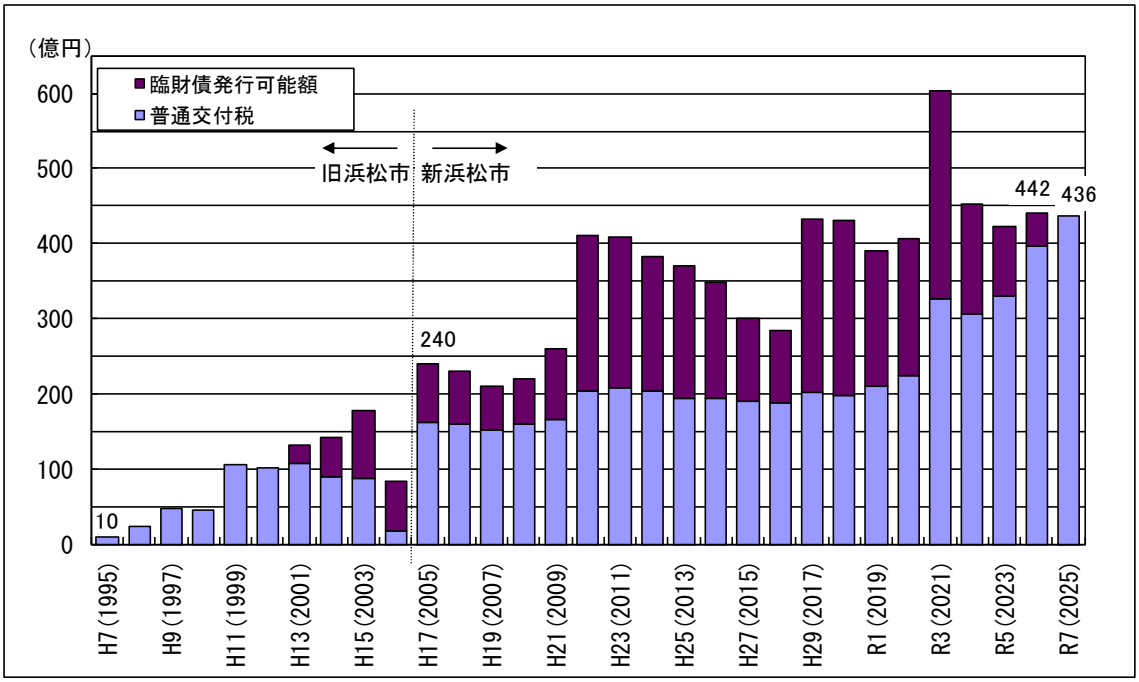
⇒土木施設災害復旧債 12 億円の減などに伴い、前年度比 14 億円の減

・臨時財政対策債　－億円

⇒臨時財政対策債への振替がなかったことにより、皆減



⑤普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額



・平成 13 年度から、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債の発行により補てんする方式が導入されたことから、普通交付税の一部を臨時財政対策債発行可能額に振り替えることになった（臨時財政対策債に係る元利償還金相当額は原則として、全額を後年度の基準財政需要額へ算入）

・令和 7 年度の臨時財政対策債発行可能額は、平成 13 年度の制度創設以来初めてゼロとなった

・令和 7 年度は、臨時財政対策債振替相当額の皆減や個別算定経費等の増による基準財政需要額の増に伴い、臨時財政対策債振替後の財源不足額が拡大したため、普通交付税は前年度比 39 億円増の 436 億円、臨時財政対策債発行可能額は前年度比 45 億円の皆減となった

（単位：億円、%）

区分	R7		R6		増減	伸び率
	決算A	構成比	決算B	構成比	C(A-B)	C/B
普通交付税	436	100.0	397	89.9	39	9.8
臨時財政対策債発行可能額	-	-	45	10.1	皆減	皆減
合計	436	100.0	442	100.0	△ 6	△ 1.3

⑥税外収入確保の取組

～ 土地・建物の売却収入 7.3 億円の減などにより前年度比 6.9 億円減の 36.2 億円 ～

（単位：千円）

取組	主な増減理由	R7 A	R6 B	増減 A-B
市有財産の有効活用等		104,074	854,361	△ 750,287
資産の売却（土地、建物）	土地：売却物件の減 建物：R7：売却なし、R6：1件	61,796	796,274	△ 734,478
資産の売却（物品、不用品）	普通貨物車両の売却金額の減	21,670	31,048	△ 9,378
自動販売機設置に係る貸付	貸付単価の減	15,680	22,111	△ 6,431
浜松市役所本庁舎駐車場の有償貸付	－	4,092	4,092	0
太陽光発電のための小中学校の屋根貸し	－	836	836	0
広告収入		32,646	32,532	114
Webサイト及び広報印刷物への広告掲載	広報はままつにおける1枠あたりの単価の増	17,218	16,343	875
公共施設財産への広告掲載	広告付周辺案内地図広告料の減	6,894	7,132	△ 238
公共建築物のネーミングライツ	浜北総合体育館の休館による減	6,585	7,223	△ 638
納税通知書封筒等への広告掲載	固定資産税・都市計画税納税通知書広告掲載料の増	1,949	1,834	115
その他		3,484,253	3,423,074	61,179
ふるさと寄附金の推進	寄附単価の増 （R6 25,087円→R7 27,280円）	2,641,371	2,558,823	82,548
余剰電力売却収入	清掃工場の安定稼働による発電量の増	611,951	590,030	21,921
資源物等売却収入	アルミ等売払の単価及び回収量の増	126,017	122,802	3,215
残骨灰の売却	斎場で生じた残骨灰の売却単価の増	80,844	70,858	9,986
企業版ふるさと納税制度の活用	寄附件数の減（23件→18件）	12,650	39,400	△ 26,750
学校給食使用済油の売却	使用済油売却単価の増	5,905	5,640	265
ガバメントクラウドファンディングの活用	ガバメントクラウドファンディング活用事業数の減	4,155	33,906	△ 29,751
米飯アルミパックの売却	アルミパック売却単価の減	146	299	△ 153
古紙回収売却収入	古紙の売却数量の減 （64,520kg→61,410kg）	743	902	△ 159
不要義歯の処分	春野歯科診療所において不要となった義歯の増	471	414	57
雑誌スポンサー制度の活用	13館から10館への減、16タイトルから17タイトルへの増	－	－	－
Amazonほしい物リストによる物品寄附募集	延べ51件・181品目・金額換算72万円相当	－	－	－
合計		3,620,973	4,309,967	△ 688,994

(4) 歳出決算の状況

①義務的経費

～ 扶助費の増により前年度比 24 億円増の 2,219 億円 ～

（単位：億円、%）

区分	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
人件費	821	823	△ 2	△ 0.2
扶助費	1,058	1,035	23	2.2
公債費	341	338	3	0.8
合計	2,219	2,196	24	1.1

○扶助費　1,058 億円　（R6：1,035 億円、23 億円の増）

・児童福祉費　555 億円（R6：480 億円、75 億円の増）

⇒主な事業

特定教育・保育施設運営事業 206 億円、児童手当支給事業 165 億円など

⇒前年度からの増加理由

令和６年 10 月からの制度改正が通年で反映されたことに伴う児童手当支給事業 35 億円の増や物価高対応子育て応援手当支給事業（給付費）23 億円の皆増などにより前年度比 75 億円の増

・社会福祉費　271 億円（R6：322 億円、51 億円の減）

⇒主な事業

障害者自立支援給付事業（介護給付等事業）183 億円、定額減税調整給付重点支援給付金支給事業 29 億円など

⇒前年度からの減少理由

物価高騰対策として実施した住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業（給付費）29 億円の減や定額減税調整給付重点支援給付金支給事業 25 億円の減などにより前年度比 51 億円の減

（単位：億円、%）

区分	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
児童福祉費	555	480	75	15.6
社会福祉費	271	322	△ 51	△ 15.9
生活保護費	124	126	△ 2	△ 1.6
教育総務費	55	54	1	1.5
その他	52	52	△ 0	△ 0.1
合計	1,058	1,035	23	2.2

《用語の解説》

義務的経費 …… 固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費

・扶助費の主な事業

（単位：億円）

事業名	内容	事業費
私立保育所等助成事業（特定教育・保育施設運営事業）	私立園の管理運営にかかる費用（認定こども園、保育所、幼稚園）	206
障害者自立支援給付事業（介護給付等事業）	障がい者の障害福祉サービス等の利用に対する扶助費	183
家庭福祉支援事業（児童手当支給事業）	高校生年代までの児童を養育している者に対する児童手当の支給	165
障害児自立支援給付事業（障害児通所支援事業）	障がい児の障害児通所支援の利用に対する扶助費	70
生活保護扶助事業（医療扶助事業）	生活保護受給者が受ける診察や治療等の医療にかかる経費	59
家庭福祉支援事業（こども医療費助成事業）	18歳までの児童にかかる医療費の負担軽減（入院：無料、通院：500円/回（乳幼児は原則無料））	35
生活保護扶助事業（生活扶助事業）	生活保護受給者の衣食その他日常生活に必要な経費	33
定額減税調整給付重点支援給付金支給事業（給付費）	令和6年分所得税及び定額減税実績額等の確定後、本来給付すべき額と当初調整給付に差額を生じた納税義務者に対する不足額の給付	29
その他		308
合計		1,058

○人件費　821 億円　（R6：823 億円、2 億円の減）

・退職金 32 億円

⇒定年の段階的な引き上げにより退職金が前年度比 29 億円の減

（単位：億円、％）

区分	R7 A	教職員	R6 B	教職員	増減 C(A-B)	教職員	伸び率 C/B	教職員
職員給	594	270	577	263	16	7	2.8	2.7
退職金	32	19	60	35	△ 29	△ 16	△ 47.2	△ 45.7
委員等報酬	64	4	59	4	6	0	9.4	0.0
その他(共済組合負担金など)	131	53	127	51	5	2	3.9	3.9
合計	821	346	823	353	△ 2	△ 7	△ 0.2	△ 2.0

（単位：人）

区分	R7 A	職員	教職員	R6 B	職員	教職員	増減 C(A-B)	職員	教職員
職員定数	9,241	5,147	4,094	9,234	5,154	4,080	7	△ 7	14

職員数の推移

○直近 5 年間の職員定数の推移（令和 3 年度～令和 7 年度）

・令和 3 年度から令和 7 年度の 5 年間で、職員定数は 27 人の増、教職員定数は 88 人の増となった

・令和 6 年度から、定年年齢は 60 歳から 65 歳まで段階的に引き上げられている

直近 5 年間の職員定数の推移　（単位：人）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
職員定数①	5,120	5,120	5,114	5,154	5,147
定年引上げ対象職員数	―	―	―	66	67
上記を除く職員数	5,120	5,120	5,114	5,088	5,080
教職員定数②	4,006	4,052	4,054	4,080	4,094
定数計①＋②	9,126	9,172	9,168	9,234	9,241

※「教職員」は旧県費負担相当教職員、「職員」は教職員を除いた職員

○公債費　341 億円　（R6：338 億円、3 億円の増）

⇒元金 12 億円の減の一方、満期一括償還積立金 11 億円の増及び利子 3 億円の増により前年度比 3 億円の増

（単位：億円、%）

区分	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元金	201	213	△ 12	△ 5.8
利子	12	9	3	38.8
満期一括償還積立金	128	117	11	9.4
合計	341	338	3	0.8

満期一括償還

・平成 19 年度（2007 年度）から毎年発行している市場公募債（10 年債）償還のため、毎年発行額の 20 分の 1 以上を減債基金へ積み立てている（令和 7 年度積立額：128 億円）

・令和 7 年度（2025 年度）は、平成 27 年度（2015 年度）に発行した市場公募債の満期一括償還（償還財源：減債基金取崩 50 億円、借換債 50 億円）を行った

②投資的経費

～ 浜松・雄踏斎場の再整備などで前年度比 88 億円増の 672 億円 ～

（単位：億円、%）

区分	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通建設事業費	637	517	120	23.3
補助事業費	206	180	26	14.3
単独事業費	417	314	102	32.6
その他	14	22	△ 8	△ 35.9
災害復旧事業費	35	67	△ 32	△ 48.2
合計	672	584	88	15.1

○投資的経費　672 億円　（R6：584 億円、88 億円の増）

・普通建設事業費(補助事業費)　206 億円（R6：180 億円、26 億円の増）

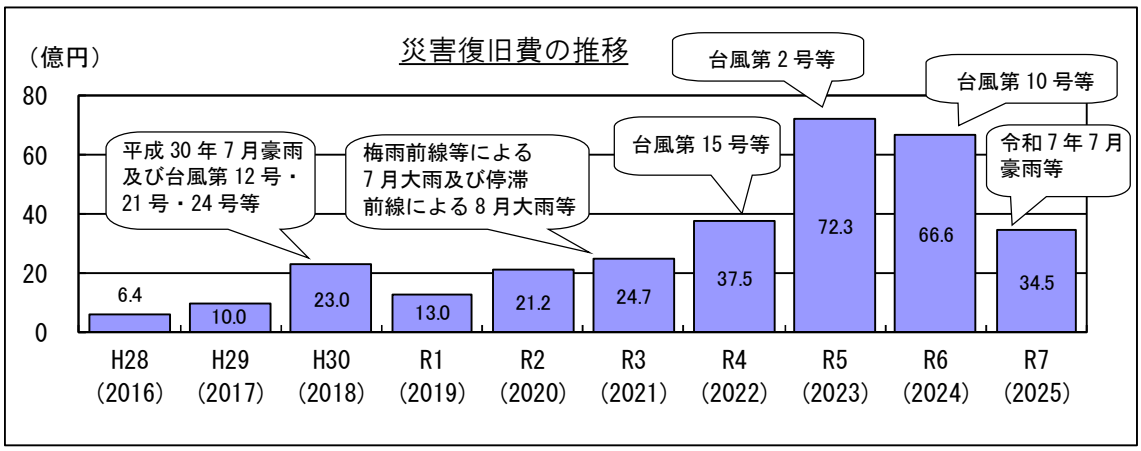
⇒主な事業は、国県市道の整備や修繕、橋りょうの耐震補強などであり、特別教室空調整備等に伴う中学校施設整備事業 13 億円の増や橋りょう耐震補強事業（国交付金事業）12 億円の増などにより前年度比 26 億円の増

・普通建設事業費(単独事業費)　417 億円（R6：314 億円、102 億円の増）

⇒主な事業は、市内に進出する企業に対する助成や浜松・雄踏斎場の再整備などであり、事業進捗に伴う浜松・雄踏斎場再整備事業 28 億円の増や総合水泳場管理運営事業 16 億円の増などにより前年度比 102 億円の増

・災害復旧事業費　35 億円（R6：67 億円、32 億円の減）

⇒土木施設災害復旧費 26 億円の減などにより、前年度比 32 億円の減



（ア）令和７年度に実施した主な普通建設事業一覧

（単位：億円）

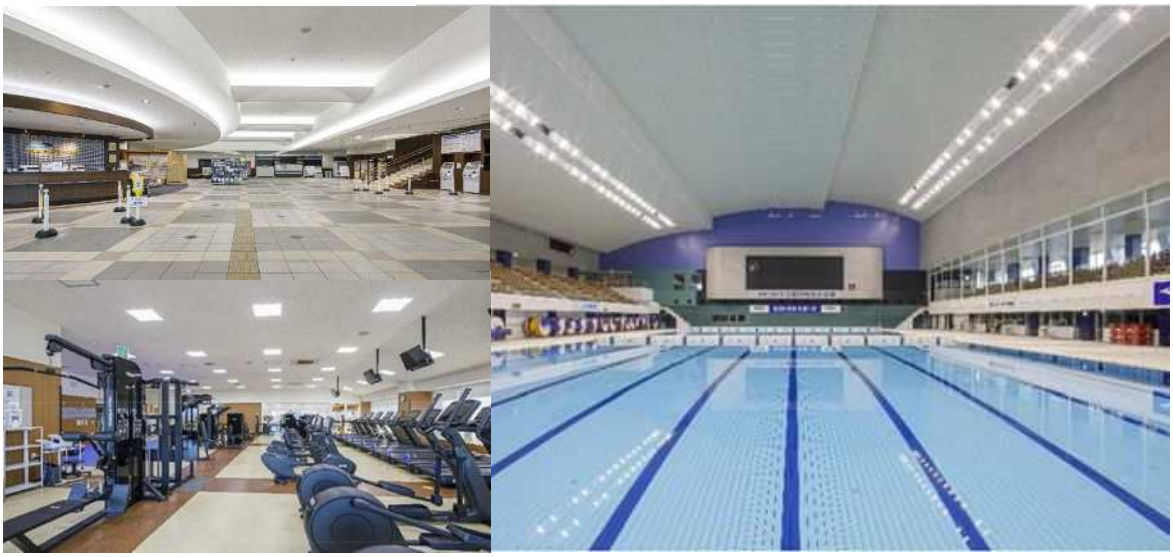
事業名		主な実施内容（令和7年度）	R7 A	R6 B	増減 A-B
補助事業	道路維持修繕事業（国交付金事業）	国県市道の舗装・トンネル・橋りょう修繕工事	28	29	△ 0
	橋りょう耐震補強事業（国交付金事業）	橋りょうの耐震補強工事	27	15	12
	中学校施設整備事業	中学校小規模改修及びバリアフリー化8校、特別教室空調整備8校等	20	7	13
	交通安全施設等整備・修繕事業（国交付金事業）	幹線道路等への歩道等の整備及び交差点改良	17	13	4
	三遠南信自動車道関連整備事業（国交付金事業）	三遠南信自動車道の現道改良区間の整備	16	10	7
	道路防災事業（国交付金事業）	国道362号等における落石防止対策	15	12	3
	小学校施設整備事業	小学校小規模改修及びバリアフリー化17校、特別教室空調整備18校等	13	12	0
	国県道整備事業（国交付金事業）	国県道の整備	11	18	△ 8
	浜北中央北土地区画整理組合支援事業	建物補償、調整池築造工事	7	5	2
	河川改良事業（国交付金事業）	高塚川排水機場築造工事等の河川改良工事	6	5	1
	その他　都市計画道路整備事業（国交付金事業）4億円、市営住宅ストック総合改善事業（国交付金事業）4億円など		46	54	△ 8
	小計		206	180	26
単独事業	企業立地推進事業（企業立地促進助成事業（補助金））	市内に進出する企業に対して用地取得、設備投資等に要する経費の一部を助成	28	30	△ 2
	浜松・雄踏斎場再整備事業	浜松斎場建替、雄踏斎場増設、雄踏斎場既存棟改修	28	0	28
	河川改良事業（単独事業）	準用河川東芳川流域貯留施設築造等の河川改良工事	27	16	11
	公共建築物長寿命化推進事業	大規模改修工事、設備・外壁・屋根の小規模改修工事	25	18	8
	道路維持修繕事業（長寿命化推進単独事業）	長寿命化計画に基づいた橋りょう・トンネル・舗装等の修繕	25	23	2
	スポーツ施設整備事業	浜松球場夜間照明塔塗装及び照明LED化、四ツ池公園防球ネット設置工事等	23	10	13
	スポーツ施設運営事業（総合水泳場管理運営事業）	第2期古橋廣之進記念浜松市総合水泳場（ToBiO）改修工事	22	6	16
	生涯学習施設運営事業（生涯学習施設整備事業）	浜北文化センター大規模改修工事等	20	29	△ 9
	その他　文化施設管理事業（アクトシティ浜松施設整備事業）14億円、小学校施設整備事業11億円など		219	183	36
	小計		417	314	102
その他		国直轄事業負担金、県営事業負担金	14	22	△ 8
合計			637	517	120

（イ）令和７年度に完成した主な施設

あ　古橋廣之進記念浜松市総合水泳場（中央区篠原町　令和７年 11 月完成）

・総事業費 37.7 億円（市債 26.6 億円、一般財源 11.1 億円）

・吊天井対策、照明設備 LED 化、プール可動床設備の改修など



い　都市計画道路　池川富塚線（中央区鹿谷町　令和８年３月完成）

・総事業費 17.7 億円（国県 7.0 億円、市債 6.1 億円、一般財源 4.6 億円）

・都市計画道路池川富塚線　道路の拡幅

・延長　365m

う　その他

（単位：百万円）

No.	施設分類	施設名称	施設所在地	施設概要	完成年月	総事業費	国県	基金	市債	その他	一般財源	R7決算
1	文化・観光施設	浜北文化センター	浜名区貴布祢	長寿命化大規模改修 延床面積 本館 9,031.28㎡ 北館　905.46㎡	令和7年6月	4,402	10	827	1,703	－	1,862	1,748
2	集会施設	勤労福祉センター	中央区船越町	長寿命化大規模改修、UD化、大会議室、スタジオ新設等	令和8年3月	1,388	15	－	1,229	－	145	1,351
3	集会施設	新津協働センター	中央区新橋町	長寿命化大規模改修、UD化	令和7年11月	662	－	－	557	－	105	643
4	公園施設	御馬ヶ池公用地	浜名区於呂	ダスト舗装広場や駐車場、トイレ等の整備	令和8年3月	138	－	－	－	－	138	108
5	公園施設	佐鳴湖公園（小藪地区）	中央区富塚町	植栽、照明灯、園路及び駐車場等の整備	令和8年3月	68	－	－	－	－	68	27
6	その他施設	浜名分団水防倉庫	浜名区内野	建替 鉄骨造平屋建 建築面積：54.98㎡	令和8年2月	57	－	－	57	－	－	52
7	その他施設	上島分団水防倉庫	浜名区上島	建替 鉄骨造平屋建 建築面積：54.98㎡	令和7年11月	48	－	－	48	－	－	37
8	消防施設	中消防署高台出張所	中央区住吉五丁目	移転建替 庁舎・車庫： 延面積496.83㎡ 危険物貯蔵庫： 延面積9.00㎡	令和8年2月	806	－	－	439	－	366	453

③改修・更新投資

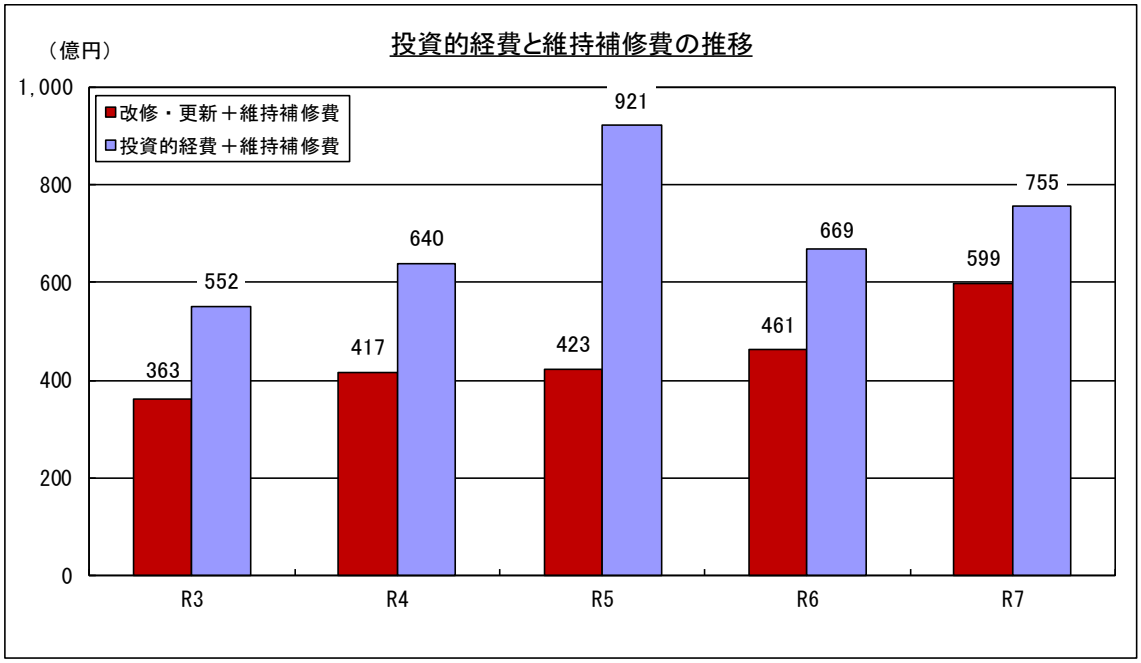
～ 公共施設等総合管理計画の対象となる改修・更新経費は前年度比 138 億円増の 599 億円 ～

・浜松市公共施設等総合管理計画において、持続可能な資産経営を目指して「充足率（将来の改修・更新経費試算値に対する改修・更新投資実績額の割合）」を管理指標としている

・投資的経費のうち充足率の対象となる改修・更新は、516億円であり、道路・橋りょう・河川などのインフラ整備のほか、浜松・雄踏斎場の再整備や古橋廣之進記念浜松市総合水泳場の改修工事などを実施

（単位：億円、%）

区分	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
投資的経費	672	584	88	15.1
改修・更新	516	376	140	37.3
新規整備	23	20	4	19.3
用地取得	23	31	△ 9	△ 27.6
その他	110	157	△ 47	△ 30.0
維持補修費	84	86	△ 2	△ 2.6
合計	755	669	86	12.8
改修・更新＋維持補修費	599	461	138	29.9



《用語の解説》

投資的経費 … 道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害発生時の災害復旧事業費からなる

改修・更新 … 既存の公共施設等の更新、長寿命化改修及び耐震改修など、既存の公共施設等の維持管理・更新等のために支出された経費

維持補修費 … 公共施設等の効用を維持するために支出された経費

④防災・減災事業　194 億円（R6：147 億円）

～ 安全・安心・快適に暮らせる持続可能な都市に向けた重点施策 ～

（単位：億円）

区分		主な実施内容（令和7年度）	R7 A	R6 B	増減 A-B
土木費	公共建築物長寿命化推進事業	協働センター等の大規模改修、外壁・屋根等の小規模改修	25.5	17.8	7.6
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	17.6	16.4	1.2
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事等	24.7	20.5	4.2
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	28.3	16.3	12.1
	河川改良事業	神原排水路調整池の設置など二級河川九領川の河川改良、排水路等の改良、流域基本計画策定等	33.3	20.9	12.4
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	10.8	11.1	△ 0.3
	その他	狭い道路の拡幅整備、民間建築物の耐震化推進等	16.2	13.0	3.3
	小計		156.4	115.9	40.6
消防費	消防庁舎運営事業	中消防署高台出張所の建設	4.5	0.3	4.2
	消防防災施設等整備事業	消防車両2台の更新（支援車Ⅳ型、広報）	0.3	2.1	△ 1.8
	救急体制整備事業	救急資器材等の購入、救急資格者の養成	1.5	0.7	0.8
	防災計画等整備事業	馬込川河口部水門整備事業に係る負担金	1.0	2.0	△ 1.0
		停電対策予防伐採事業	0.3	－	皆増
		災害対策本部機能整備、防災情報システム機能追加等	0.2	0.2	0.1
		その他津波対策（津波避難施設の整備及び維持管理等）	0.1	0.1	0.0
	防災施設・資機材管理事業	防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備、備蓄食料等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	5.9	4.8	1.1
	防災学習センター管理運営事業	防災学習センターの維持管理及び運営	0.4	0.4	0.0
	その他	水防倉庫の改築、自主防災資機材整備に対する助成等	5.0	5.4	△ 0.4
	小計		19.4	16.1	3.3
その他	林道の橋りょう及びトンネルの補修、小学校及び中学校の外壁・屋根等の小規模改修等		18.1	15.2	2.8
	小計		18.1	15.2	2.8
合　　計			193.8	147.1	46.7

・河川改良事業　33.3 億円（R6:20.9 億円）

⇒高塚川排水機場築造工事ほか、市内一円の河川・排水路等について 127 件の改修工事、89 件の設計等業務委託を実施

・防災施設・資機材管理事業　5.9 億円（R6:4.8 億円）

⇒地域防災無線の多重無線装置等の更新、計画的に更新する非常食、水などの備蓄品や発電機を購入

神原排水路調整池（中央区神原町・大久保町地内）

中消防署高台出張所（中央区住吉５丁目）

⑤SDGsに関連する主な事業

（１）森林

（単位：千円）

款	事業名	主な実施内容	R7決算額
農林水産業費	森林経営管理推進事業	適切に管理されていない森林の経営を意欲と能力のある林業経営者に委ねる「新たな森林管理システム」の実施、浜松版森林経営管理事業など	27,764
	天竜材の家百年住居る助成事業	天竜材（FSC認証材）を使用して地域材住宅を建てた建築主に対する補助金	36,318
	天竜材ぬくもり空間創出事業（補助金）	天竜材（FSC認証材）を使用して非住宅建築物の木造化・木質化等を行う施主に対する補助金	10,865
	ＦＳＣ認証材利用拡大推進事業	ノベルティ製作及び木材関連展示会への出展等による天竜材（FSC認証材）の普及啓発	7,066
	林業成長産業化推進事業	FSC認証製品の多様な分野への展開に向けた開発・生産・流通に対する補助金	1,441
	森林認証推進事業	FSC森林認証更新審査料に対する負担金	665
	森林整備・林業振興事業	伐採適齢期を迎えた森林の主伐及び搬出、再造林並びに獣害対策等に対する補助金	122,417
	天竜材人材育成・担い手確保事業	林業従事者の安全装備等に対する助成や林業、木材製造業及び建設業（天竜材に関わる者）の担い手確保等に対する補助金	10,353
	天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	市内森林の二酸化炭素吸収量をクレジット化し、森林を活用した木材生産以外の新規ビジネスを創出	4,906
	天竜林業イノベーション推進事業	天竜林業の生産性向上等に向けたイノベーションスクールの開催	4,558

（２）エネルギー

（単位：千円）

款	事業名	主な実施内容	R7決算額
全体	市有施設LED照明導入	道路照明灯、小中学校グラウンド照明、行政施設等のLED化	3,806,527
衛生費	カーボンニュートラル政策調整事業	カーボンニュートラルの推進に係る計画の改定や進捗管理	5,216
	脱炭素経営推進事業	事業所の再エネ・省エネ設備の導入支援や人材育成等により民間事業者の脱炭素経営を推進	249,531
	脱炭素型ライフスタイル推進事業	省エネ住宅等に対する補助金や、住まいの断熱改修に関する啓発等により市民の脱炭素型ライフスタイルを推進	165,800
	市有施設脱炭素化推進事業	LED照明の導入、マイクログリッド事業等による市有施設の脱炭素化推進	487,525
商工費	中小企業脱炭素経営支援事業	中小企業の脱炭素経営に向け「知る（セミナー等）」「測る（GHG見える化ツール等）」「減らす（専門家派遣等）」の一連の段階に応じた、一気通貫での伴走支援の実施	12,205

（３）多文化共生

（単位：千円）

款	事業名	主な実施内容	R7決算額
総務費	広報はままつ外国語版等発行・配信事業	市内在住の外国人市民に向けた、広報はままつ英語版・ポルトガル語版・やさしい日本語版の発行 専用アプリとウェブサイト「広報プラスはままつ」の自動翻訳、音声読み上げ、やさしい日本語表示機能による広報はままつの配信	7,909
	多文化共生センター運営事業	外国人市民の定住化に対応した多言語生活相談や情報提供、外国人材定着に向けた伴走支援など	77,297
	外国人学習支援センター運営事業	外国人学習支援センターの管理運営、日本語教室の運営	116,230
	地域共生推進事業	多文化共生活動功労者表彰事業、外国人市民カウンセリング事業など	848
	定住外国人の子供の就学促進事業	外国人の子供の就学促進に取り組むための事業	44,699
	外国人材活躍促進事業	外国人材活躍宣言事業所認定事業及び外国人材の日本語学習に対する補助金	1,913
	外国人材雇用事業所支援事業（補助金）	外国人材の住居確保や定着支援に対する補助金	674
	多文化創造活動促進事業（負担金）	外国人市民による文化創造活動の表現の場の創出及び地域で活躍する外国人市民の掘り起こし	6,193
	インターナショナルスクール誘致推進事業	インターナショナルスクールを誘致し、高度外国人材やその家族を受け入れる環境を整備	15,380
衛生費	外国人子どもと家庭のこころの健康相談等支援事業	精神科受診時における多言語通訳者の派遣など	11,721
労働費	外国人就労支援事業	就労を希望する外国人や企業向け相談窓口、外国人メンターによる相談体制整備、留学生向け企業説明会	19,879
教育費	外国人子供教育支援推進事業	外国人児童生徒の学習や成長の支援、中学生初期日本語指導拠点校の運営など	40,190

⑥森林環境譲与税の活用　4.5 億円（R6：4.2 億円）

～ 森林整備や人材育成・担い手確保、天竜材の利用促進・普及啓発に活用 ～

（ア）主な活用事業

・森林整備への活用　372,775 千円

森林整備・林業振興事業　　98,277 千円

低コスト林業推進助成事業　48,554 千円　など

低コスト林業推進助成（索道設置）

森林整備・林業振興事業（間伐）

・人材育成・担い手確保への活用　16,657 千円

スマート林業推進事業　　12,704 千円

天竜林業イノベーション推進事業　　3,953 千円

・天竜材の利用促進・普及啓発等への活用　57,393 千円

天竜材の家百年住居る助成事業　31,510 千円

天竜材ぬくもり空間創出事業　　9,426 千円

浜松城公園整備事業　　6,110 千円　など

天竜材の家百年住居る助成事業（中央区）

天竜材ぬくもり空間創出事業（中央区）

（イ）令和７年度に実施した森林環境譲与税活用事業一覧

令和７年度譲与金　446,825 千円（R6：424,038 千円）

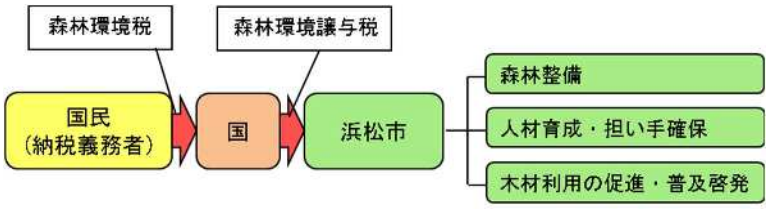
（単位：千円）

区分		主な実施内容	R7 充当額 A	R6 充当額 B	増減 A-B
①森林整備への活用事業			372,775	318,307	54,468
	林道維持補修事業	林道の維持補修	173,458	163,052	10,406
	森林整備・林業振興事業	森林の主伐・搬出、再造林、獣害対策等に対する助成	98,277	75,962	22,315
	低コスト林業推進助成事業	森林作業道の開設や架線集材等に対する助成	48,554	38,809	9,745
	森林経営管理推進事業	森林所有者に対する森林管理の意向確認等の実施	24,088	18,356	5,732
	市単独治山事業	治山施設の補修等や災害予防を目的とした森林整備に対する助成	15,898	12,442	3,456
	防風林等被害対策事業	松くい虫被害拡大防止のため伐倒駆除及び薬剤散布、危険木伐採	12,500	9,686	2,814
②人材育成・担い手確保への活用事業			16,657	11,609	5,048
	スマート林業推進事業	森林・林業分野の技術革新に通じる取組	12,704	3,836	8,868
	天竜林業イノベーション推進事業	天竜林業の生産性向上等に向けたイノベーションスクールの開催	3,953	7,773	△3,820
③天竜材の利用促進・普及啓発等への活用事業			57,393	94,122	△36,729
	天竜材の家百年住居る助成事業	天竜材（FSC 認証材）を使用して住宅を建築した施主に対する助成	31,510	31,587	△77
	天竜材ぬくもり空間創出事業	天竜材（FSC 認証材）を活用した非住宅建築物の木造・木質化に対する助成	9,426	10,704	△1,278
	FSC 認証材利用拡大推進事業	FSC 認証材普及啓発推進のためのノベルティの配付及び展示会出展	6,128	6,924	△796
	浜松城公園整備事業	北側広場に、天竜材を使用した四阿やテーブルベンチ、縁台を整備	6,110	－	皆増
	天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	市内森林の CO_2吸収量をクレジット化し、森林に新たな価値を創出	2,133	4,641	△2,508
	林業成長産業化推進事業	林業成長産業化の実現に向け、林業事業体等が実施する開発・研究・調査等を助成	1,250	758	492
	森林活用等都市間連携事業	天竜材販路拡大を図るため、首都圏の大都市等との連携促進	446	510	△64
	森林環境教育推進事業	市内外の学校や企業等を対象とした森林環境教育プログラムの実施	390	－	皆増
	図書館管理運営事業	西図書館の書架・受付カウンターへの天竜材の使用	－	38,998	皆減
合計			446,825	424,038	22,787

○森林環境譲与税

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設された。原資となる森林環境税は、令和６年度から国内に住所を有する個人に対して一人年額 1,000 円課税されている

災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために、令和２年度から令和６年度までの森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額することとなり、全額譲与開始時期は令和 15 年度から令和６年度に前倒しされた



⑦物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業　57億円

～ 国の方針による特別給付金の支給のほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策を実施 ～

（単位：億円）

事業区分	R7 決算	財源内訳				
		国		県	その他	一般財源
			交付金※			
1 特別給付金支給	35.8	35.8	35.8	－	－	－
2 物価高騰対策	21.3	16.1	16.1	－	0.3	5.0
合計	57.1	51.8	51.8	－	0.3	5.0

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1 特別給付金支給　（単位：億円）

名称	事業内容等	事業費	充当額
定額減税調整給付重点支援給付金支給事業	令和6年分所得税及び定額減税実績額等の確定後、本来給付すべき額と当初調整給付に差額が生じた納税義務者に対して、不足額を給付(本人及び扶養親族につき最大4万円/人)	32.7	32.7
住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業	低所得者世帯(令和6年度均等割非課税世帯)への給付(3万円/世帯)+こども加算(2万円/人)	3.1	3.1
合計		35.8	35.8

2 物価高騰対策　（単位：億円）

名称	事業内容等	事業費	充当額
水道事業会計負担金（水道料金減額）	物価高騰による料金改定に伴い増額となる水道料金の一部を減額（R7.10～R8.3使用分）	5.5	5.5
学校給食費等の保護者負担軽減	保護者の負担を増やすことなく、市立幼稚園・保育園・小中学校における安定した質・量の昼食提供	3.6	2.5
プレミアム付商品券発行事業	プレミアム付デジタル商品券の発行	2.8	2.3
指定管理者に対する支援	光熱水費や食材料費等高騰の影響を受ける指定管理者に対する支援	2.8	1.6
社会福祉施設等における物価高騰対策助成	介護施設、障害福祉施設、老人福祉施設、救護施設における食材料費の負担軽減に対する補助	2.2	1.4
中小事業者等に対する物価高騰対策助成	中小事業者等の産業用ロボット及びソフトウェア導入等に対する助成	1.2	0.8
児童福祉施設等における物価高騰対策助成	私立幼稚園、私立保育園、児童養護施設、里親家庭等における食材料費の負担軽減に対する補助	1.1	0.7
脱炭素型ライフスタイル推進事業	住宅用創・省・蓄エネ設備やZEH住宅、次世代自動車の導入を補助	1.1	0.5
観光客誘致促進事業	地域観光業を担う実行委員会等や市内宿泊を伴う訪日団体旅行に対する助成	0.5	0.3
畜産振興・品質向上事業	配合飼料価格高騰等の影響に対する畜産農家への補助	0.4	0.3
救急医療推進事業	市内二次救急病院における救急患者受入にかかる経費に対する補助	0.1	0.1
合計		21.3	16.1

(5) 財政指標による分析

①主な財政指標の他都市比較

～ 財政力指数は低下、経常収支比率は改善 ～

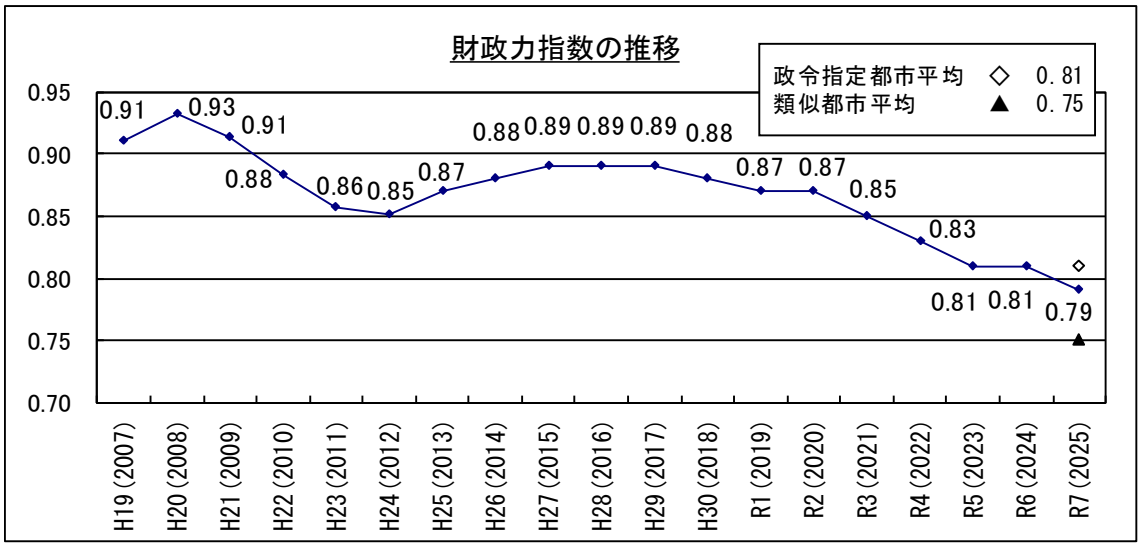
（主な財政指標の他都市比較）

区分	浜松市			令和7年度の状況	
	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	類似都市 平均	政令指定都市 平均
財政力指数	0.79	0.81	△ 0.02 ポイント	0.75	0.81
経常収支比率（%）	92.1	93.3	△ 1.2 ポイント	94.6	95.8

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和８年８月現在の速報値を単純平均したもの
※経常収支比率は減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を経常一般財源に含めて計算したもの

②財政力指数

～ 基準財政収入額の増を基準財政需要額の増が上回り低下 ～



○財政力指数　0.79　(R6：0.81、0.02 ポイント低下)

・財政力指数（3 か年平均）は、市民税及び固定資産税の増などによる基準財政収入額の増を、高齢者福祉費など個別算定経費の増及び臨時財政対策債への振替額の皆減による基準財政需要額の増が上回り、0.02 ポイント低下

【関連事項は資料編 P8、10】

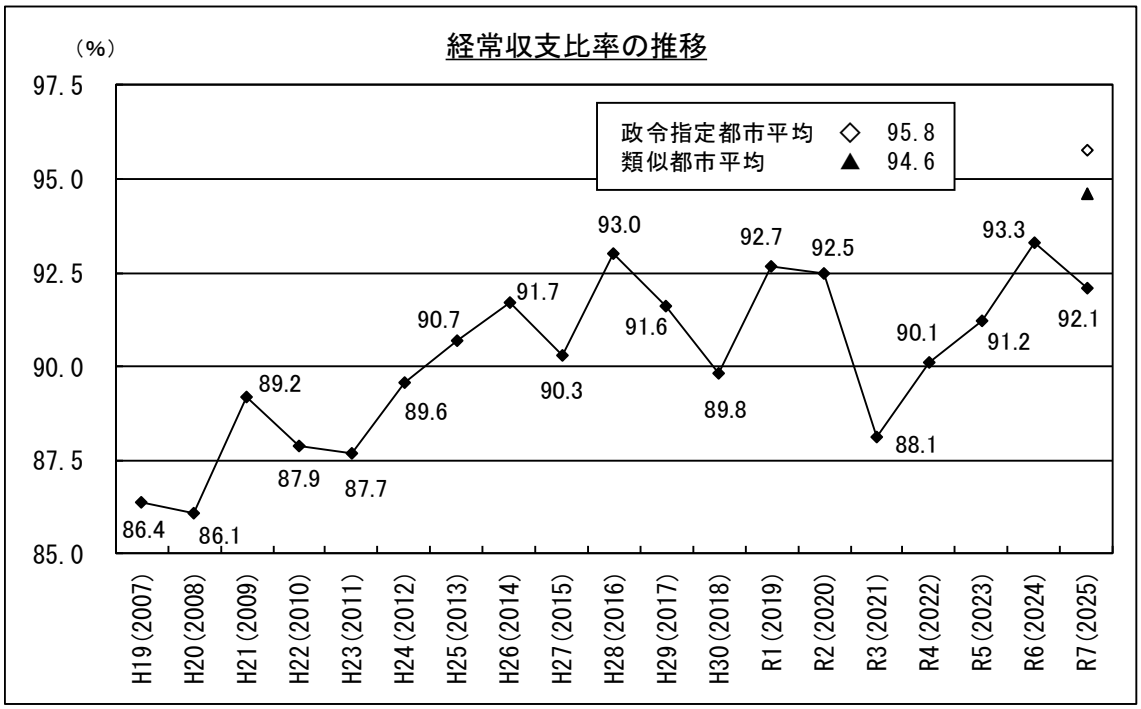
《用語の解説》

財政力指数 …… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値

経常収支比率 …… 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低い程、建設事業などの臨時的経費に充当することができ、弾力性があるといえる

③経常収支比率

～ 経常一般財源の増が経常経費充当一般財源の増を上回り改善 ～



○経常収支比率　92.1%　(R6：93.3%、1.2ポイント低下)

・市税、普通交付税及び地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増が、システム標準化に伴う物件費や公定価格改定に伴う私立保育所等に対する扶助費の増等を上回ったことにより、前年度から1.2ポイント低下

・経常経費充当一般財源（分子）は、システム標準化に伴う物件費や公定価格改定に伴う私立保育所等に対する扶助費の増などにより15億円の増

・経常一般財源（分母）は、市税、普通交付税及び地方消費税交付金等が増加したことにより48億円の増

【関連事項は資料編P8、10】

※経常収支比率内訳　（単位：億円、%）

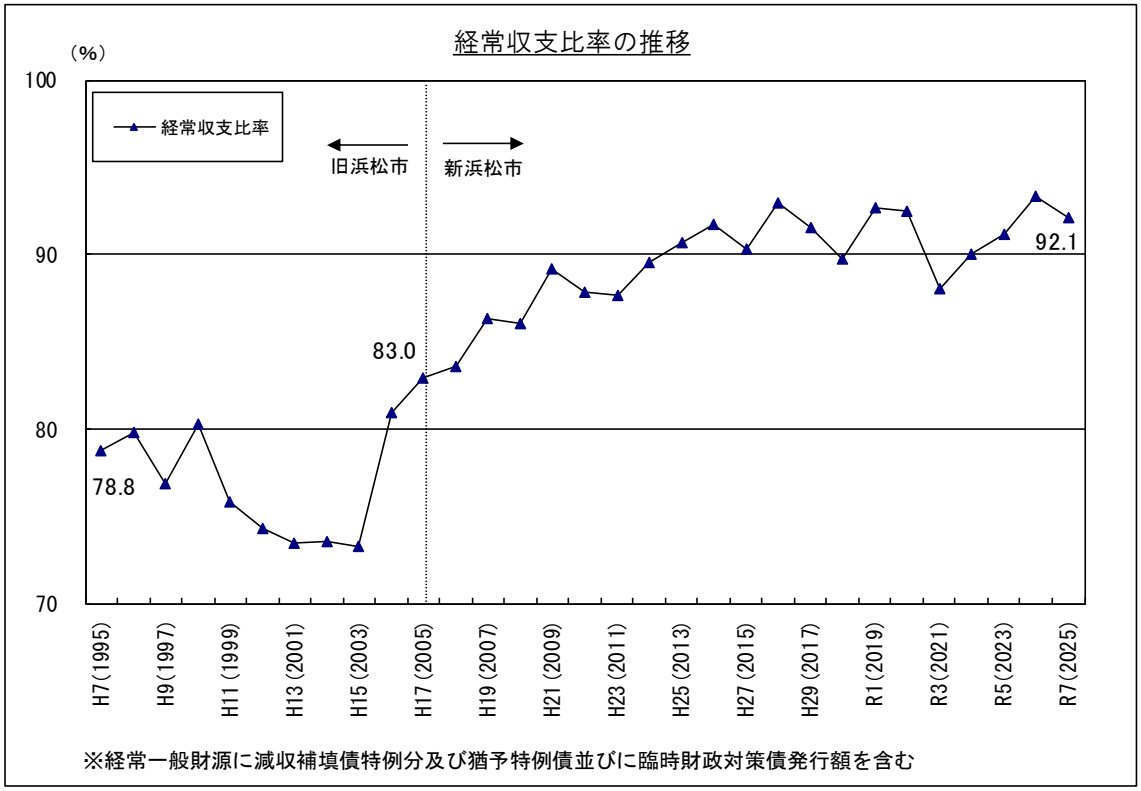
区分	R7　A		R6　B		増減 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	2,204	92.1	2,190	93.3	15	△ 1.2 ポイント
人件費	701	29.3	708	30.2	△ 7	△ 0.9 ポイント
扶助費	312	13.0	304	13.0	8	0.0 ポイント
公債費	339	14.2	335	14.3	4	△ 0.1 ポイント
その他(物件費、繰出金等)	853	35.6	842	35.9	11	△ 0.3 ポイント
経常一般財源	2,394	－	2,346	－	48	－

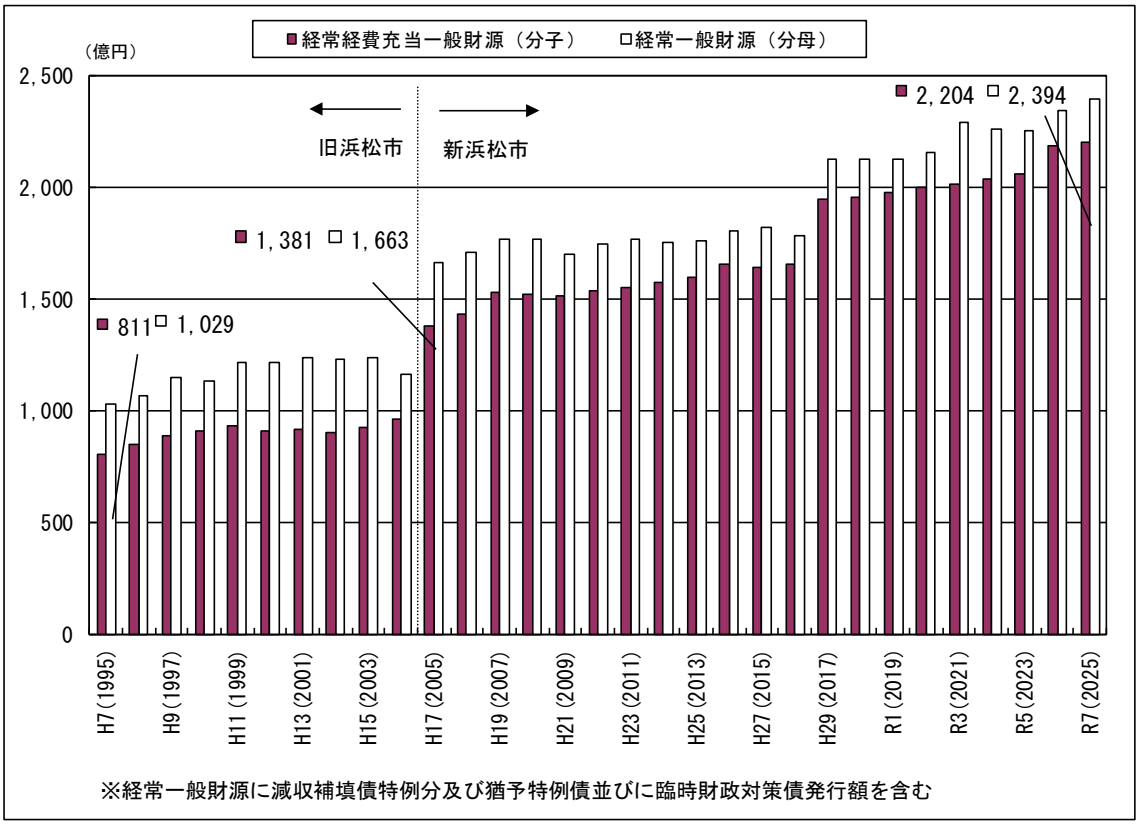
※経常一般財源に減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を含む

～ 弾力性の確保が必要な財政構造 ～

・令和７年度の経常収支比率は、経常一般財源（分母）の増が経常経費充当一般財源（分子）の増を上回ったことで 1.2 ポイント低下したものの、財政の硬直度は依然高い水準

・平成 25 年度に 90%台へ上昇して以降、高い水準を推移。扶助費等が年々増加するなかで、それ以外の経費や経常一般財源等の状況により比率が増減





(6) 基金残高

～ 資産管理基金への積立などにより基金残高は増 ～

○基金残高　436 億円　（R6：368 億円、68 億円の増）

・財政調整基金は、前年度決算剰余金など48億円の積立が、財源不足を補うための取崩35億円を上回ったため、年度末残高は前年度比13億円増の164億円

・資産管理基金は、公有財産の適正な管理に資するため、今後の財源確保として32億円を積立て

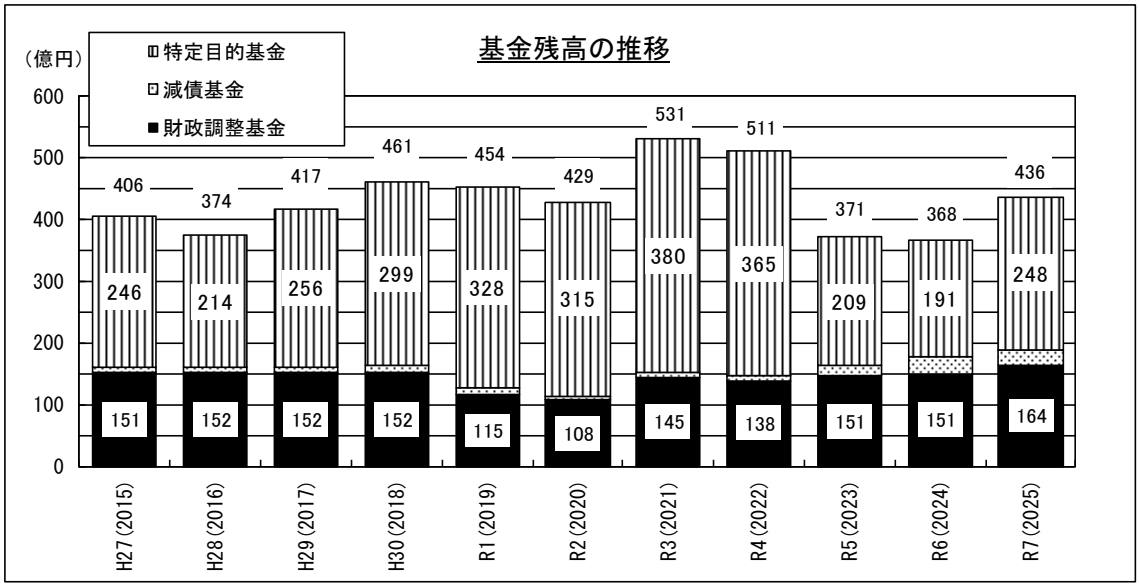
・商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業へ15億円活用した一方で、今後の財源確保として30億円を積立てたことにより15億円の増

【関連事項は資料編 P9、19】

（単位：億円）

区分	R6	R7		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	151	48	35	164
2 減債基金	26	9	11	25
3 特定目的基金	191	82	25	248
資産管理基金	89	32	2	118
商工業振興施設整備基金	21	30	15	37
文化振興基金	28	0	－	28
一般廃棄物処理施設整備事業基金	14	11	－	25
スポーツ施設整備基金	7	0	－	7
その他	32	8	8	32
合計	368	139	70	436

※減債基金の令和 7 年度末の残高は 585 億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は 25 億円



４　市債残高（全会計）

～ 浜松・雄踏斎場再整備事業にかかる借入の増などにより市債残高は増 ～

〇市債残高　4,254 億円　（R6：4,210 億円、44 億円の増）

・一般会計は、浜松・雄踏斎場再整備事業や総合水泳場管理運営事業における改修工事に伴う借入の増などにより年度末残高が 27 億円増

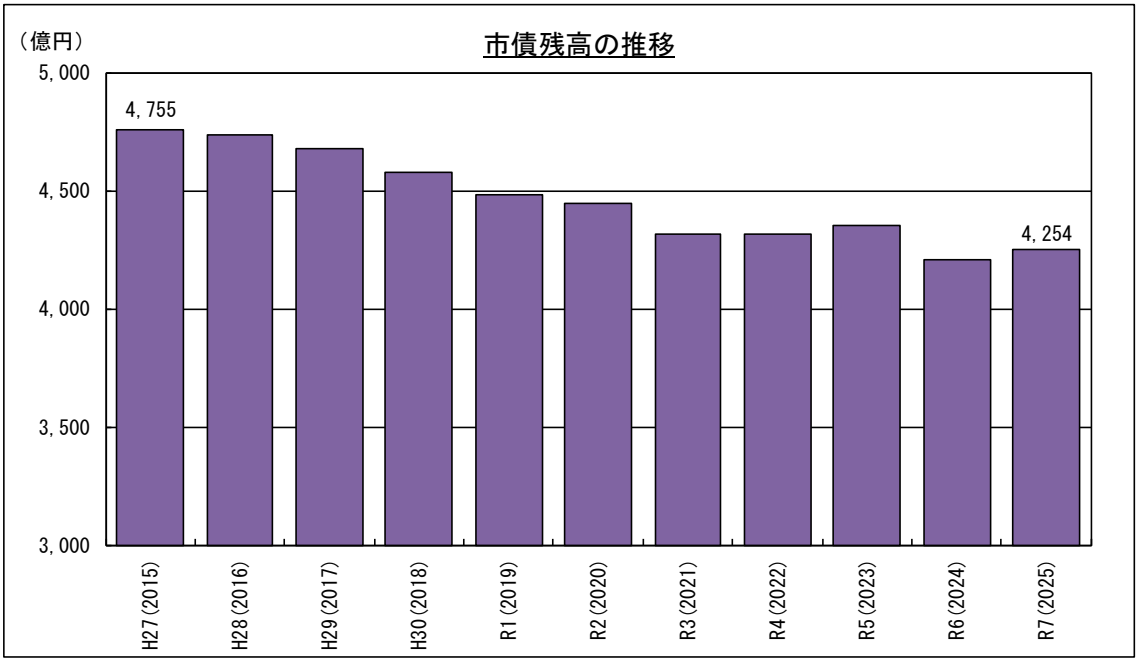
・企業会計は、主に病院事業会計の浜松医療センター3 号館（B 棟）改修に伴う借入の増により年度末残高が 18 億円増

【関連事項は資料編 P9、11】

（単位：億円）

区分	R6	R7		
	年度末残高 A	借入 B	元金償還 C	年度末残高 A+B−C
一般会計	2,382	406	379	2,408
特別会計	11	0	0	10
企業会計	1,818	166	148	1,836
市債残高	4,210	571	527	4,254

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている



５　統一的な基準による財務書類

(1) 財務書類の作成について

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類を作成している

発生主義や複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報、また、資産・負債といったストック情報の把握が可能になる

本市では他都市比較を可能にするため、総務省が示す「統一的な基準」により財務書類を作成している

①統一的な基準による財務書類（４表形式）

区分	内容
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したもの

②対象となる会計

<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th colspan="2">対象となる会計</th></tr>
<tr><td rowspan="4">全体会計</td><td rowspan="2">一般
会計等</td><td colspan="2">一般会計</td></tr>
<tr><td>特別会計</td><td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業、公共用地取得事業
育英事業、学童等災害共済事業、公債管理</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>特別会計</td><td>国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業
と畜場・市場事業、中央卸売市場事業
小型自動車競走事業、駐車場事業</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>企業会計</td><td>病院事業、水道事業、下水道事業</td></tr>
</table>

※一般会計等は普通会計と差異なし

※全体会計は、一般会計等とその他の会計の繰出・繰入などの内部資金移動の相殺処理や出納整理期間の調整を行っている

(2) 財務書類の相互関係

財務書類は、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動などの１年間のフロー情報と資産・負債・純資産の年度末の状態を示すストック情報で構成されている

①令和７年度決算財務書類の概要（一般会計等）

貸借対照表（BS）

資産	1兆4,475億円	負債	3,699億円
固定資産	1兆4,168億円	固定負債	3,322億円
・事業用	6,555億円	（市債、退職手当引当金等）	
（庁舎、学校等）		流動負債	377億円
・インフラ	6,311億円	（1年以内償還市債等）	
（道路等）		純資産	1兆776億円
・その他	1,302億円		
流動資産	307億円		
（うち現金預金）			

行政コスト計算書（PL）

経常費用	3,820億円	経常収益	262億円
業務費用	2,227億円	（使用料及び手数料等）	
（人件費、物件費等）		臨時利益	1億円
移転費用	1,593億円		
（補助金、繰出金等）		純行政コスト	3,596億円
臨時損失	39億円		

資金収支計算書（CF）

前年度末資金残高		129億円
業務活動収支	269億円	△34億円
投資活動収支	△406億円	
財務活動収支	103億円	
本年度末資金残高		95億円

＋本年度末歳計外現金残高 10億円

純資産変動計算書（NW）

前年度末純資産残高	1兆750億円
変動額	26億円
・純行政コスト	△3,596億円
・財源、資産評価差額等	3,622億円
本年度末純資産残高	1兆776億円

②令和７年度決算財務書類の概要（全体会計）

貸借対照表（BS）

資産	1兆9,472億円	負債	7,140億円
固定資産	1兆8,894億円	固定負債	6,541億円
・事業用	7,153億円	（市債、退職手当引当金等）	
（庁舎、学校等）		流動負債	599億円
・インフラ	1兆102億円		
（道路、上下水等）		純資産	1兆2,332億円
・その他	1,639億円		
流動資産	578億円		
（うち現金預金）			

行政コスト計算書（PL）

経常費用	5,761億円	経常収益	773億円
業務費用	2,681億円	（使用料及び手数料等）	
（人件費、物件費等）		臨時利益	6億円
移転費用	3,080億円		
（補助金、繰出金等）		純行政コスト	5,021億円
臨時損失	39億円		

資金収支計算書（CF）

前年度末資金残高		371億円
業務活動収支	410億円	△31億円
投資活動収支	△555億円	
財務活動収支	114億円	
本年度末資金残高		339億円

＋本年度末歳計外現金残高　10億円

純資産変動計算書（NW）

前年度末純資産残高	1兆2,292億円
変動額	40億円
・純行政コスト	△5,021億円
・財源、資産評価差額等	5,061億円
本年度末純資産残高	1兆2,332億円

(3) 財務書類の内容

①行政コスト計算書（一般会計等・全体会計）

～ １年間の純行政コスト（一般会計等）は市民一人あたり 46 万 4 千円 ～

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と財源を表したもの

固定資産にかかる減価償却など目に見えないコストを含むフルコストであることに公会計の特徴がある 【詳細資料は資料編P22、34】

【行政コスト計算書】令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 （単位：億円）

区分	一般会計等	全体会計
経常費用	3,820	5,761
業務費用	2,227	2,681
人件費	981	1,009
物件費等	1,211	1,586
その他の業務費用	34	86
移転費用	1,593	3,080
補助金等	413	1,930
社会保障給付	993	995
他会計への繰出金	171	－
その他	16	155
経常収益	262	773
使用料及び手数料	45	285
その他	217	488
純経常行政コスト	3,558	4,988
臨時損失	39	39
臨時利益	1	6
純行政コスト	3,596	5,021

《用語の解説》

区　分			解　説
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
		物件費等	委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
	移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
		社会保障給付	生活保護費など社会保障給付としての扶助費等
		他会計への繰出金	特別会計、地方公営事業会計に対する繰出金
		その他	補償金など上記以外の移転費用
経常収益	使用料及び手数料		公共施設の利用等にかかる使用料や証明書の発行にかかる手数料など
	その他		利子や財産収入など
臨時損失			災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益			資産売却益など

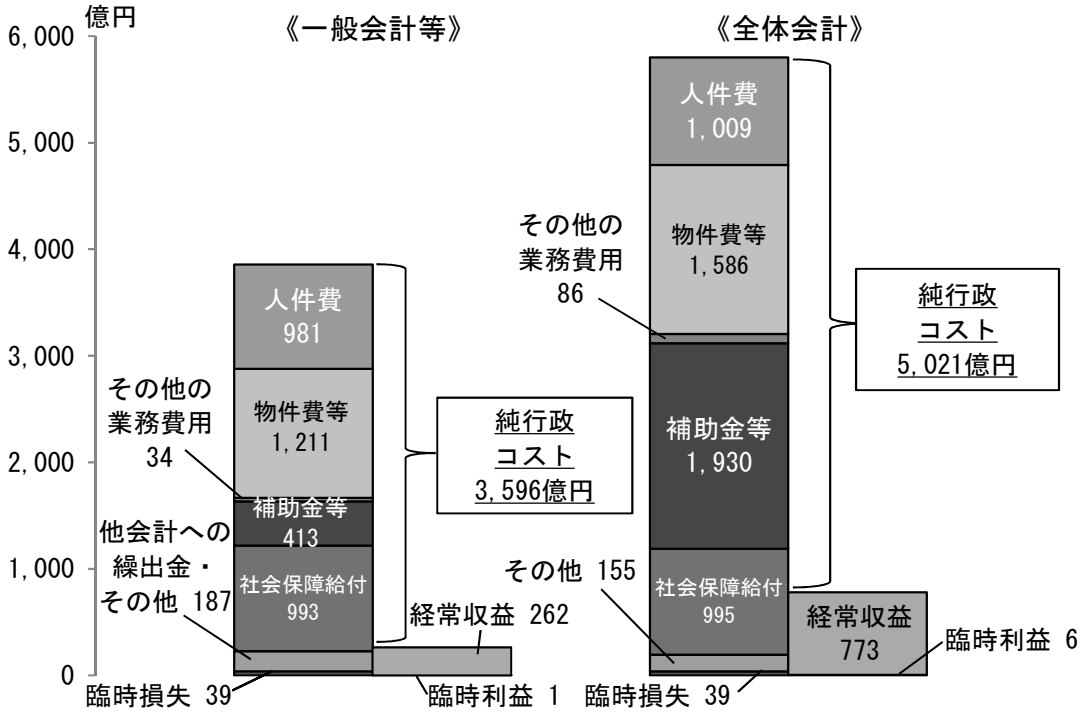
○行政コストの構成

・令和７年度の純行政コストは、一般会計等 3,596 億円、全体会計 5,021 億円となっており、市民一人あたりでは、それぞれ 46 万 4 千円、64 万 7 千円

・使用料及び手数料などでまかなうことができない純行政コストは、市税などの一般財源や国県補助金などを充当している 【関連事項はP44】

・一般会計等における臨時的な要素を除いた経常費用 3,820 億円の内訳は、人件費で 981 億円、減価償却費を含む物件費等で 1,211 億円、社会保障給付で 993 億円など

・全体の経常費用は 5,761 億円であり、一般会計等に対し、約 1.5 倍。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの



〈市民一人あたりの行政コスト計算書〉 （単位：万円）

区分	一般会計等	全体会計
経常費用	49.3	74.3
業務費用	28.7	34.6
移転費用	20.5	39.7
経常収益	3.4	10.0
純経常行政コスト	45.9	64.3
臨時損失	0.5	0.5
臨時利益	0.0	0.1
純行政コスト	46.4	64.7

○前年度との比較

（単位：億円）

区分	一般会計等				全体会計			
	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B	R7 D	R6 E	増減 F(D-E)	伸び率 F/E
経常費用	3,820	3,694	126	3%	5,761	5,607	154	3%
業務費用	2,227	2,109	118	6%	2,681	2,551	130	5%
移転費用	1,593	1,585	9	1%	3,080	3,055	25	1%
経常収益	262	313	△ 51	△ 16%	773	797	△ 24	△ 3%
使用料及び手数料	45	45	0	0%	285	282	2	1%
その他	217	269	△ 51	△ 19%	488	514	△ 26	△ 5%
純経常行政コスト	**3,558**	**3,380**	**177**	**5%**	**4,988**	**4,810**	**178**	**4%**
臨時損失	39	62	△ 24	△ 38%	39	63	△ 24	△ 38%
臨時利益	1	1	0	0%	6	1	5	493%
純行政コスト	**3,596**	**3,442**	**154**	**4%**	**5,021**	**4,872**	**149**	**3%**

【経常費用】

・システム標準化にかかる物件費の増等により、一般会計等は前年度比126億円の増、全体会計は154億円の増

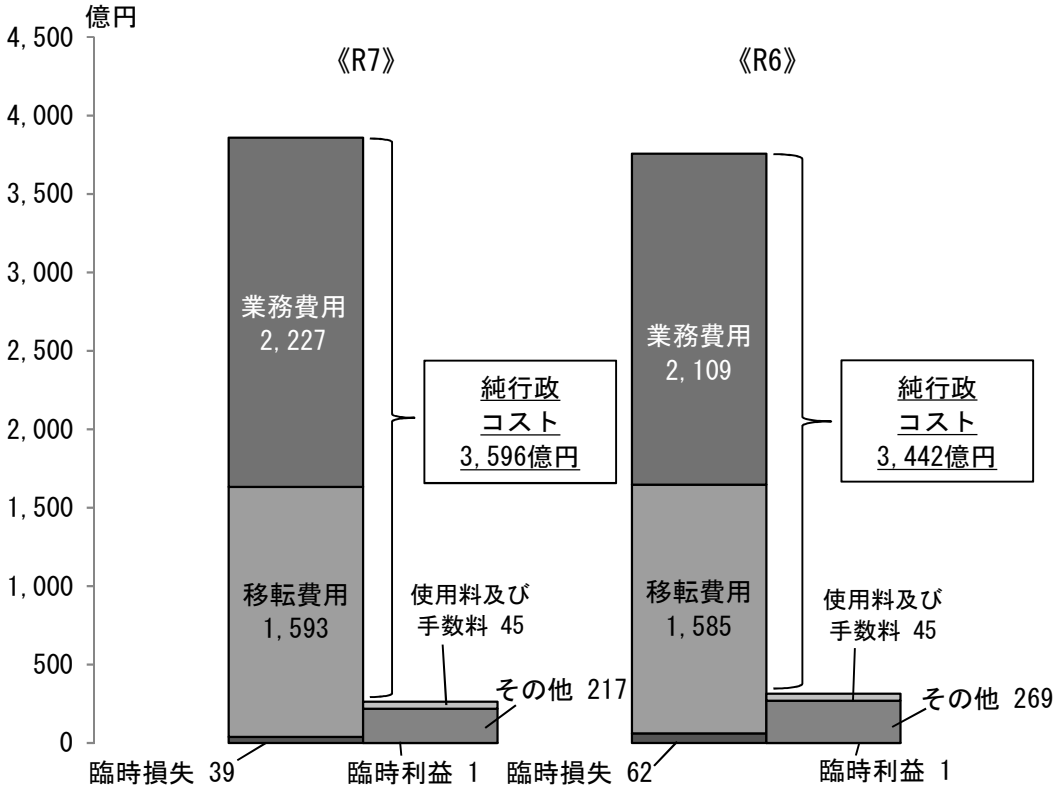
【経常収益】

・一般会計等は、定年退職の段階的な引き上げに伴う退職手当引当金取崩の減等により51億円の減

【臨時損失】

・臨時損失の主なものは、災害復旧費34億円

※一般会計等の比較



②貸借対照表（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の資産総額（一般会計等）は市民一人あたり 186 万 7 千円 ～

貸借対照表は、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等）と、負債（将来の世代の負担となる債務）及び純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したもの

保有するすべての資産を金額換算し、財源（負債又は純資産）とセットで総体的に表すことに公会計の特徴がある 【詳細資料は資料編P23､35】

【貸借対照表】令和 8 年 3 月 31 日現在 （単位：億円）

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
固定資産	14,168	18,894	負債	3,699	7,140
有形固定資産	12,938	17,830	固定負債	3,322	6,541
事業用資産	6,555	7,153	地方債	2,672	4,364
土地	4,183	4,337	長期未払金	1	2
建物	1,244	1,646	引当金	643	672
工作物	1,069	1,111	その他	6	1,503
その他	59	59	流動負債	377	599
インフラ資産	6,311	10,102	1年内償還地方債	296	440
土地	3,903	3,989	未払金	1	55
建物	1,948	2,099	引当金	68	71
工作物	102	3,577	その他	12	32
その他	358	436	純資産	10,776	12,332
物品	73	576			
無形固定資産	14	38			
投資その他の資産	1,216	1,026			
投資及び出資金	362	61			
基金	818	917			
その他	36	48			
流動資産	307	578			
現金預金	104	349			
基金	189	189			
その他	14	40			
資産合計	14,475	19,472	負債・純資産合計	14,475	19,472

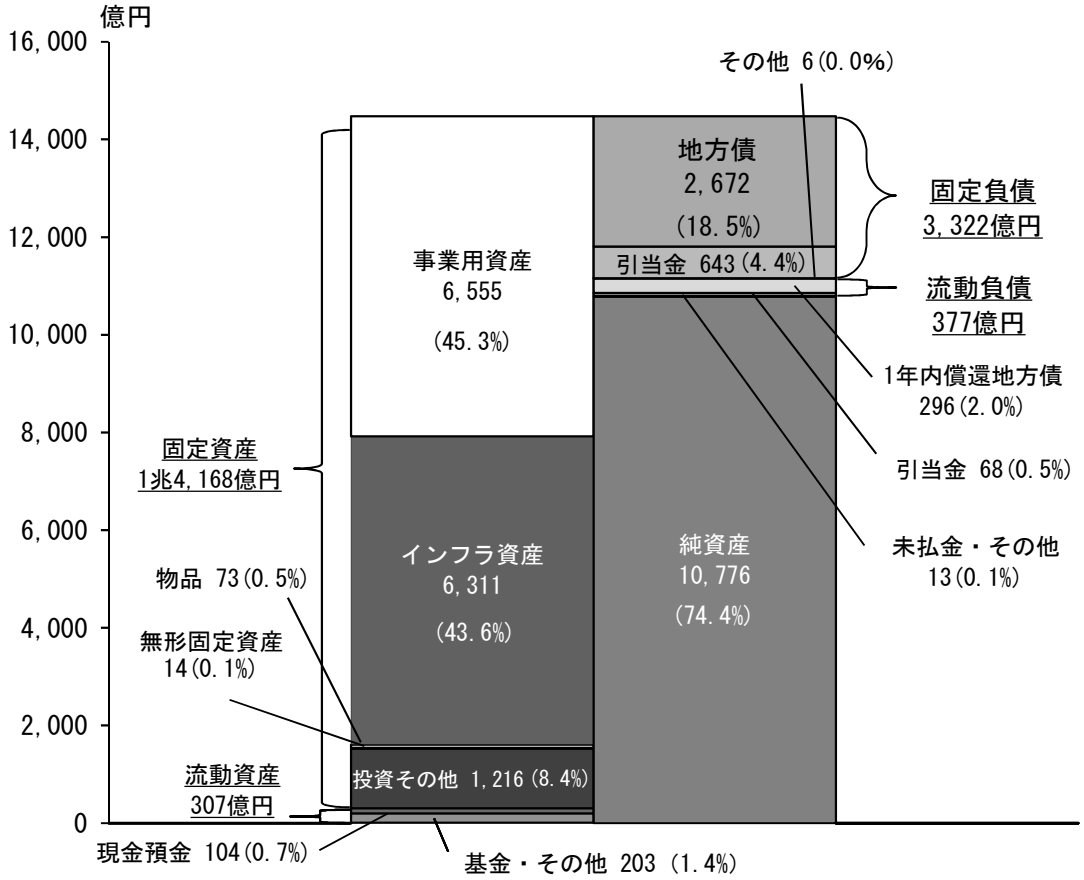
※地方債及び 1 年内償還地方債は、P35 の一般会計及び特別会計の R7 年度末残高の計(2,418 億円)に、満期一括償還に備えた減債基金の積立額(560 億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(10 億円)を除いた額

○貸借対照表の構成（一般会計等）

・学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産（45%）と道路などのインフラ資産（44%）との合計は89%となり、本市の資産の大部分を占める

・市債（地方債及び1年内償還地方債）は、負債の約8割を占める

・市民一人あたりの資産は186万7千円、負債は47万7千円となっている



〈市民一人あたりの貸借対照表〉　（単位：万円）

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
資産	186.7	251.1	負債	47.7	92.1
			純資産	139.0	159.0

《用語の解説》

区分				解説
資産	固定資産	有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
			インフラ資産	道路や上下水道など社会基盤となる資産
			物品	地方自治法に規定する動産
		無形固定資産		ソフトウェアや地役権等の無体財産
		投資その他の資産		出資金、出えん金、基金など
	流動資産			現金預金、税等未収金に対する債権など
負債	固定負債	地方債		地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
		長期未払金		確定債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		引当金		将来見込まれる退職手当見込み額を計上するもの
	流動負債	1年内償還地方債		地方債残高のうち、翌年度償還額
		未払金		確定債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金		将来見込まれる損失や費用を計上するもの

○前年度との比較

（単位：億円）

区分	一般会計等				全体会計			
	R7 A	R6 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B	R7 D	R6 E	増減 F(D-E)	伸び率 F/E
資産	**14,475**	**14,315**	**160**	**1%**	**19,472**	**19,278**	**194**	**1%**
固定資産	14,168	13,997	171	1%	18,894	18,700	194	1%
有形固定資産	12,938	12,910	28	0%	17,830	17,782	48	0%
無形固定資産	14	8	6	68%	38	25	13	51%
投資その他の資産	1,216	1,079	137	13%	1,026	893	133	15%
流動資産	307	317	△ 10	△ 3%	578	578	0	0%
現金預金	104	139	△ 34	△ 25%	349	380	△ 31	△ 8%
基金	189	165	24	14%	189	165	24	14%
その他	14	14	0	3%	40	33	7	22%
負債	**3,699**	**3,564**	**135**	**4%**	**7,140**	**6,986**	**154**	**2%**
固定負債	3,322	3,194	127	4%	6,541	6,409	132	2%
地方債	2,672	2,570	102	4%	4,364	4,243	122	3%
長期未払金	1	1	0	0%	2	2	0	0%
引当金	643	618	25	4%	672	644	28	4%
その他	6	6	0	0%	1,503	1,521	△ 18	△ 1%
流動負債	377	370	7	2%	599	577	23	4%
1年内償還地方債	296	293	3	1%	440	442	△ 2	0%
未払金	1	1	0	0%	55	39	16	42%
引当金	68	64	5	7%	71	66	5	7%
その他	12	12	0	0%	32	29	3	12%
純資産	**10,776**	**10,750**	**26**	**0%**	**12,332**	**12,292**	**40**	**0%**

【固定資産】

・投資その他の資産における資産管理基金や減債基金への積立金の増等により、一般会計等は前年度比 171 億円の増、全体会計は前年度比 194 億円の増

【流動資産】

・一般会計等では、現金預金の減により、前年度比 10 億円の減

【固定負債】

・地方債は、浜松・雄踏斎場再整備事業等にかかる借入等により、一般会計等で前年度比 102 億円の増、全体会計では病院事業会計の浜松医療センター3 号館（B 棟）改修に伴う借入の増により、前年度比 122 億円の増

【流動負債】

・一般会計等では、引当金の増等により前年度比 7 億円の増、全体会計では企業会計における未払金の増等により前年度比 23 億円の増

③純資産変動計算書（一般会計等・全体会計）
～ 年度末の純資産残高（一般会計等）は市民一人あたり139万円 ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について１年間の動きを示したもの

【詳細資料は資料編P24、36】

【純資産変動計算書】　自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高①	**1兆750億円**	**1兆2,292億円**
1　純行政コスト	△3,596億円	△5,021億円
2　財源	3,619億円	5,050億円
・税収等	2,514億円	2,930億円
・国県等補助金	1,105億円	2,120億円
3　本年度差額（１＋２）	23億円	29億円
4　固定資産等の変動（内部変動）	0億円	0億円
5　資産評価差額	－	－
6　無償所管換等	3億円	9億円
7　その他	0億円	1億円
本年度純資産変動額 ②（３＋４＋５＋６＋７）	**26億円**	**40億円**
本年度末純資産残高（①＋②）	**1兆776億円**	**1兆2,332億円**

○純資産変動計算書の概要

・純資産は令和7年度の1年間で一般会計等は26億円の増、全体会計は40億円の増
・税収等には、市税のほか、譲与税・交付金・地方交付税などを含む
・一般会計等の本年度差額23億円は、市税や地方交付税、国庫支出金等が純行政コストを上回ったことによるもの

○前年度との比較（一般会計等）

区分	R7	R6	増減
1　純行政コスト	△3,596億円	△3,442億円	△154億円
2　財源	3,619億円	3,493億円	126億円
・税収等	2,514億円	2,430億円	84億円
・国県等補助金	1,105億円	1,064億円	41億円
3　本年度差額（１＋２）	23億円	51億円	△28億円

④資金収支計算書（一般会計等・全体会計）
～ 年度末の資金残高（一般会計等）は市民一人あたり1.2万円 ～

資金収支計算書は、１年間の資金（現金）の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の３つに区分したもの　　【詳細資料は資料編P25、37】

【資金収支計算書】自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日

区分	一般会計等	全体会計
１　業務活動収支		
(1) 業務支出	3,376億円	5,111億円
(2) 業務収入	3,673億円	5,555億円
(3) 臨時支出	34億円	35億円
(4) 臨時収入	6億円	1億円
業務活動収支①	**269億円**	**410億円**
２　投資活動収支		
(1)投資活動支出	634億円	845億円
(2)投資活動収入	228億円	290億円
投資活動収支②	**△406億円**	**△555億円**
３　財務活動収支		
(1)財務活動支出	303億円	454億円
(2)財務活動収入	406億円	568億円
財務活動収支③	**103億円**	**114億円**
本年度資金収支 ④（①＋②＋③）	**△34億円**	**△31億円**
前年度資金残高 ⑤	**129億円**	**371億円**
本年度末資金残高 ④＋⑤	**95億円**	**339億円**

○資金収支の概要

・業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字の一部を補てんし、一般会計等の本年度末資金残高は 34 億円減の 95 億円（P5 の形式収支に相当）

《用語の解説》

区　分		解　説
業務活動収支	業務支出	人件費、物件費、支払利息、移転費用支出等
	業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料等
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却益など
投資活動収支	投資活動支出	有形固定資産形成支出、基金積立金支出など
	投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、固定資産売却収入等
財務活動収支	財務活動支出	地方債償還元金等
	財務活動収入	地方債発行収入等

(4) 財政指標（一般会計等）

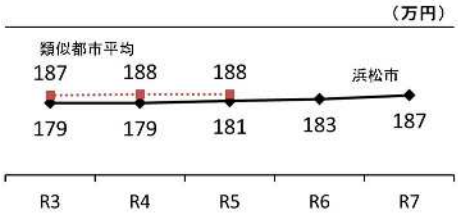
【詳細資料は資料編 P42】

○資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）

①市民一人あたり資産額　187 万円

・市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標

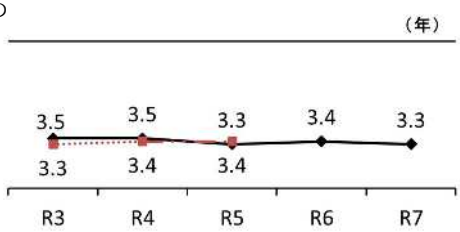
$$\frac{\text{BS 資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{\text{1 兆 4,475 億円}}{\text{775,457 人}}$$



②歳入額対資産比率　3.3 年

・これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる

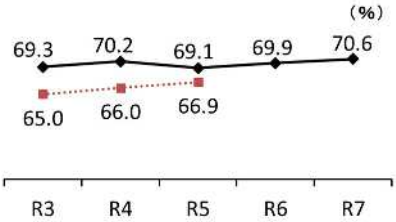
$$\frac{\text{BS 資産総額}}{\text{CF 歳入総額}} = \frac{\text{1 兆 4,475 億円}}{\text{4,442 億円}}$$



③有形固定資産減価償却率　70.6%

・有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる

$$\frac{\text{BS 減価償却累計額}}{\text{BS 有形固定資産（償却資産）額}} = \frac{\text{1 兆 481 億円}}{\text{1 兆 4,848 億円}}$$

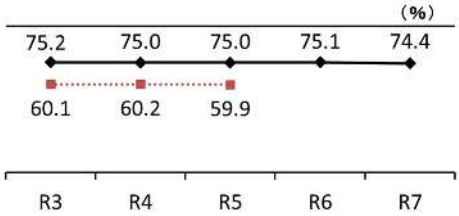


○世代間公平性（将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か）

④純資産比率　74.4%

・これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す指標。比率が高いほど健全であるといえる

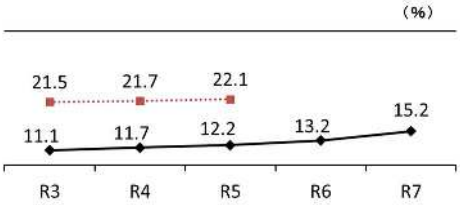
$$\frac{\text{BS 純資産総額}}{\text{BS 資産総額}} = \frac{\text{1 兆 776 億円}}{\text{1 兆 4,475 億円}}$$



⑤社会資本等形成の世代間負担比率　15.2%

・これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な市債等がどれぐらいあるかを表す指標。比率が高いほど将来世代の負担割合が高い

$$\frac{\text{BS 地方債残高}}{\text{BS 有形無形固定資産}} = \frac{\text{1,970 億円}}{\text{1 兆 2,952 億円}}$$



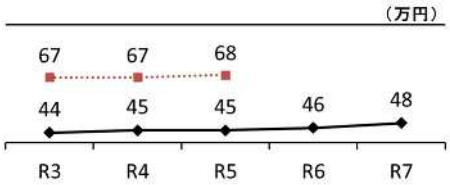
※ 地方債残高からは、社会資本形成に充当しない臨時財政対策債、減収補てん債等を除く

○持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

⑥市民一人あたり負債額　48 万円

・市民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す指標

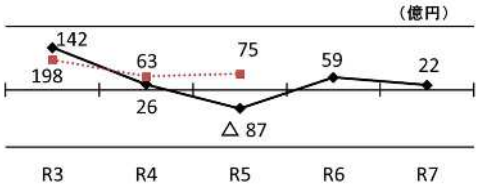
BS 負債総額 / 住民基本台帳人口	＝	3,699 億円 / 775,457 人



⑦資金収支計算書における基礎的財政収支　22 億円

・市債の元利償還金等を除いた歳出と市債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性を図る指標。資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運営がされていることを表す

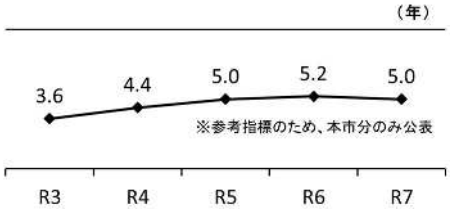
業務活動収支（支払利息除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び取崩収入を除く）	＝	281 億円 ＋ △259 億円



⑧債務償還比率（参考指標）　5.0 年

・実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い

将来負担額－充当可能財源 / 経常一般財源等－経常経費充当財源等	＝	2,881 億円 / 581 億円

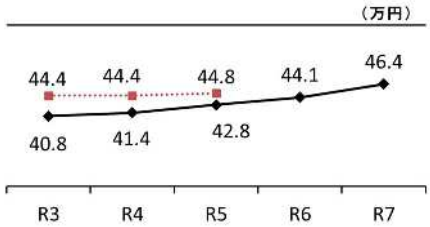


○効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

⑨市民一人あたり行政コスト　46 万 4 千円

・資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表す指標

PL 純行政コスト / 住民基本台帳人口	＝	3,596 億円 / 775,457 人

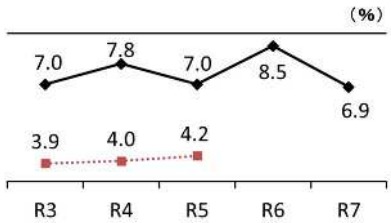


○自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

⑩受益者負担比率　6.9%

・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

PL 経常収益 / PL 経常費用	＝	262 億円 / 3,820 億円



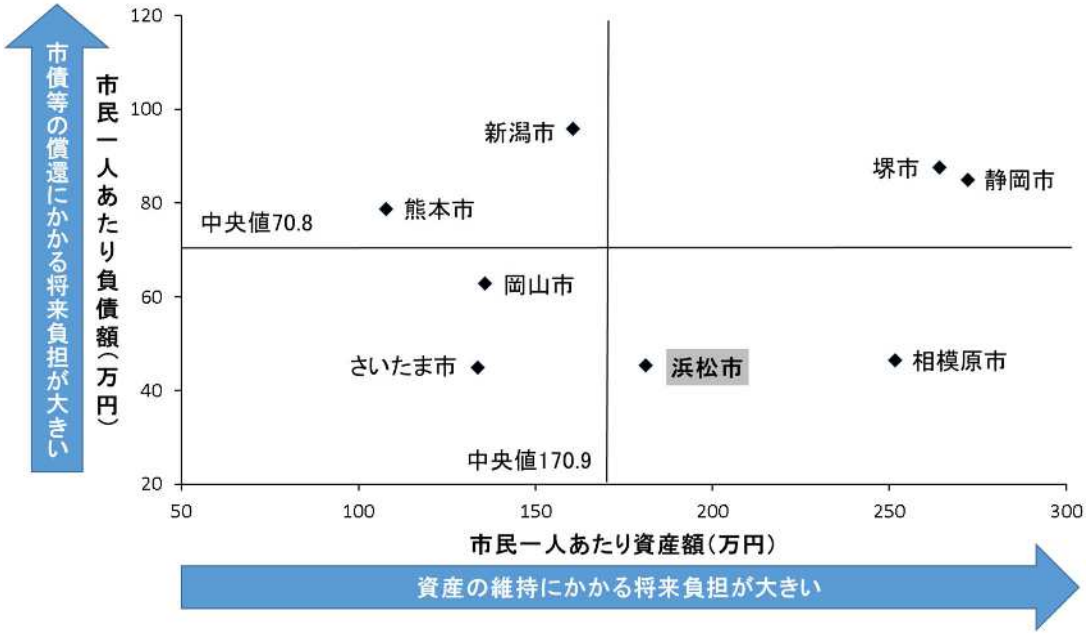
(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）

※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度（令和5年度）を使用

①市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状況を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能

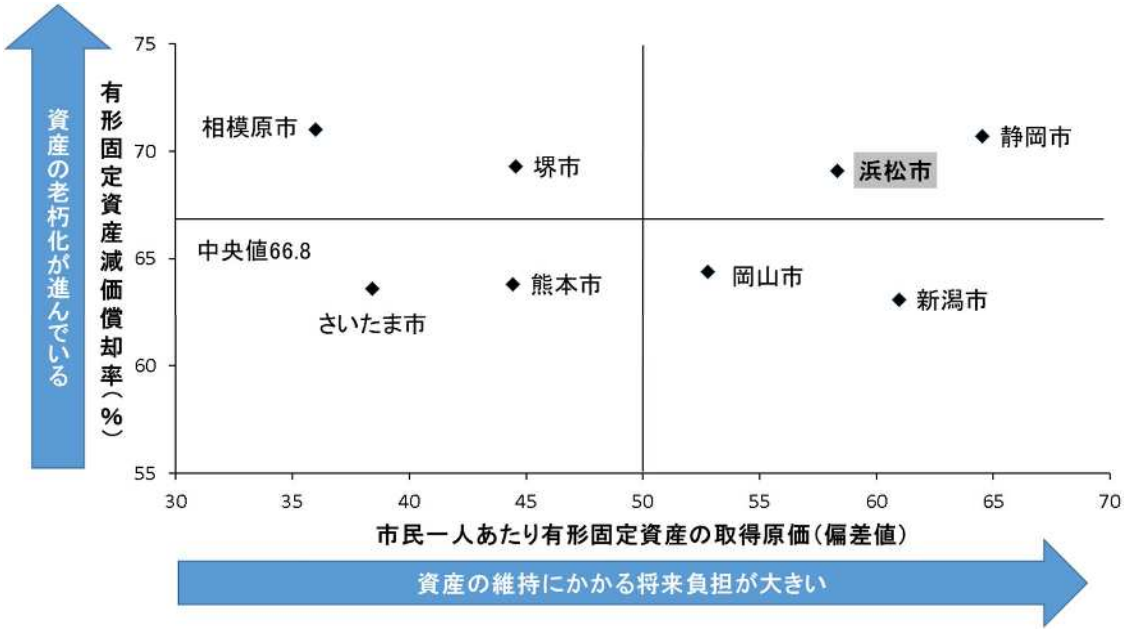
・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要



②市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

・減価償却を行う以前の資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか（どの程度古くなっているか）の状況を確認することが可能

・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高い状況にある



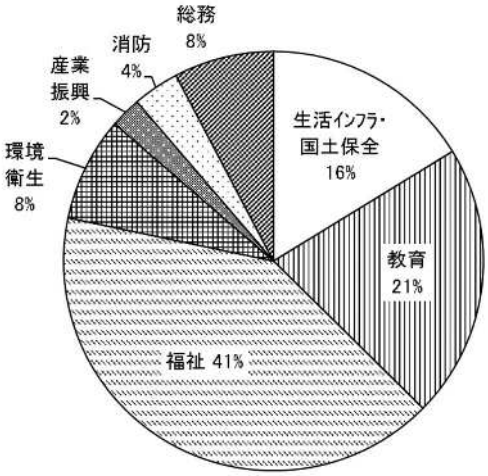
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）

【詳細資料は資料編P26～29】

①行政コスト計算書（純行政コスト）の行政目的別内訳

・純行政コストの内訳を行政目的別でみると、生活保護費などの「福祉」に関するコストが 41%と最も高い割合を占めている

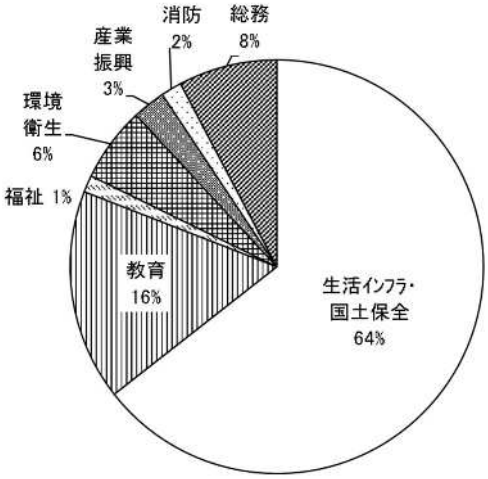
区分	金額	構成比
生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	581 億円	16%
教育	756 億円	21%
福祉	1,463 億円	41%
環境衛生	307 億円	8%
産業振興	86 億円	2%
消防	128 億円	4%
総務	275 億円	8%
合　計	3,596 億円	100%



②有形固定資産の行政目的別内訳

・行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を行政目的別に分類すると、道路、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が 64%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が 16%と高くなっている

区分	金額	構成比
生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	8,335 億円	64%
教育	2,133 億円	16%
福祉	170 億円	1%
環境衛生	758 億円	6%
産業振興	332 億円	3%
消防	212 億円	2%
総務	998 億円	8%
合　計	1 兆 2,938 億円	100%



○用語の定義

区分	主な予算科目（款）	主な資産
生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	農林水産業費、土木費	道路、河川、市営住宅
教育	教育費	小中学校、文化・スポーツ施設
福祉	民生費	老人福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設
環境衛生	衛生費	ごみ処理施設、斎場
産業振興	労働費、商工費	観光施設、産業施設
消防	消防費	消防署、消防ヘリコプター、消防車両
総務	総務費、公債費	庁舎、協働センター

６　健全化判断比率の分析

～ 前年度と比較し、実質公債費比率が改善 ～

【対象とする会計は資料編 P45】

【関連事項は資料編 P46～49】

財政健全化法による健全化判断比率

区分	浜松市			令和7年度の状況		早期健全化基準
	R7 A	R6 B	増減 A-B	類似都市平均	政令指定都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	－	－	－	11.25 %
連結実質赤字比率	黒字	黒字	－	－	－	16.25 %
実質公債費比率	2.6 %	3.3 %	△0.7 ポイント	5.7 %	6.6 %	25.0 %
将来負担比率	－ （△26.0%）	－ （△31.9%）	－ 5.9 ポイント	31.8 %	62.3 %	400.0 %

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和８年８月現在の速報値を単純平均したもの

※早期健全化基準は、浜松市の場合の値（財政規模等に応じて異なる）

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（　）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

・本市は、早期健全化基準をいずれも大幅に下回る
・実質公債費比率は、類似都市平均、政令指定都市平均を下回る
・将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回る

(1) 実質赤字比率　黒字（R6：黒字）

【関連事項は資料編 P46】

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

・一般会計等(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、育英事業など)において繰越財源等を含めた歳入決算額が歳出決算額を上回っており、実質赤字額(繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額)がない

・区分別の実質収支の内訳

一般会計　・・・　52 億円
一般会計等に属する特別会計　・・・　1 億円

⇒実質収支の額は前年度比 22 億円の減

(2) 連結実質赤字比率　黒字（R6：黒字）　【関連事項は資料編 P46】

一般会計、特別会計及び公営企業会計のすべてを対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率

・すべての会計において実質赤字額又は資金不足額がない

実質収支額（資金不足・剰余額）の状況　（単位：億円）

区分		R7 A	R6 B	増減 A-B
一般会計		52	74	△ 22
特別会計	一般会計等に属するもの	1	1	0
	公営事業会計に係るもの	23	34	△ 12
公営企業会計	法適用	160	159	2
	法非適用	0	0	0
計		236	268	△ 33

※黒字の場合、正の値で表示

連結実質赤字比率　（単位：千円）

区　分		R7 A	R6 B	増減 A-B
連結実質赤字額	①	△ 23,558,133	△ 26,810,961	3,252,828
標準財政規模	②	235,456,729	228,440,968	7,015,761
連結実質赤字比率	①/②	△ 10.00%	△ 11.73%	1.73 ポイント

※黒字の場合、負の値で表示

《用語の解説》

法適用企業 …… 経営基準などが規定されている地方公営企業法の適用を受ける公営企業で、本市では、病院事業、水道事業、下水道事業が該当

標準財政規模 … 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

(3) 実質公債費比率　2.6%（R6：3.3%）※3か年平均の数値

【関連事項は資料編P47】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

・主に標準財政規模の増により分母が増となり、0.7ポイント改善
・単年度数値（2.06%）では、令和6年度（2.71%）に対し0.65ポイント改善

（単位：千円、%）

区分		R7～R5 A	R6～R4 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元利償還金	①	67,866,823	72,444,101	△ 4,577,278	△ 6.32
準元利償還金	②	36,691,382	36,209,614	481,768	1.33
特定財源	③	15,190,145	15,156,915	33,230	0.22
基準財政需要額算入金額	④	73,267,481	73,881,072	△ 613,591	△ 0.83
分子（①＋②－③－④）		16,100,579	19,615,728	△ 3,515,149	△ 17.92
標準財政規模	⑤	686,966,962	670,060,804	16,906,158	2.52
基準財政需要額算入金額	④	73,267,481	73,881,072	△ 613,591	△ 0.83
分母（⑤－④）		613,699,481	596,179,732	17,519,749	2.94

実質公債費比率	2.6%	3.3%	△ 0.7 ポイント	

財政指標の管理（中期財政見通し）

中期財政見通し（令和7年度～令和16年度）において、財政需要の増加が見込まれる中、適正な債務管理と必要な投資を両立した中長期的な視点に基づく、しなやかな財政運営を行うため、将来負担比率及び実質公債費比率を管理指標として設定

1　実質公債費比率：最終年度において類似政令指定都市を下回る
　令和7年度決算：浜松市2.6%　／　類似政令指定都市平均5.7%
　（令和8年8月時点の速報値平均）

2　将来負担比率　：最終年度において類似政令指定都市を下回る
　令和7年度決算：浜松市「－」（充当可能財源等が将来負担額を上回る）
　／　類似政令指定都市平均31.8%
　（令和8年8月時点の速報値平均）

(4) 将来負担比率　－（R6：－）　【関連事項は資料編 P48】

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率

・令和７年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回る（①＜②）
（※計算上の将来負担比率は△26.0％（R6：△31.9％））

① 将来負担額　4,300 億円（R6：4,168 億円）
⇒一般会計地方債残高の増などにより、前年度比 132 億円の増

② 充当可能財源等　4,850 億円（R6：4,820 億円）
・充当可能基金　1,091 億円（R6：936 億円）
⇒減債基金の増などにより前年度比 155 億円の増

・充当可能特定歳入　328 億円（R6：336 億円）
⇒都市計画事業費に係る地方債現在高の減などにより前年度比８億円の減

・基準財政需要額算入見込額　3,431 億円（R6：3,548 億円）
⇒公債費の減などにより前年度比 117 億円の減

（単位：千円）

区　分		R7 A	R6 B	増減 A-B
将来負担額	①	430,036,638	416,838,336	13,198,302
充当可能財源等	②	485,027,588	481,988,563	3,039,025
分子	①-②	△ 54,990,950	△ 65,150,227	10,159,277
標準財政規模	③	235,456,729	228,440,968	7,015,761
算入公債費等の額	④	24,018,893	24,417,698	△ 398,805
分母	③-④	211,437,836	204,023,270	7,414,566
将来負担比率	①-② ③-④	△ 26.0%	△ 31.9%	5.9 ポイント

静岡県浜松市中央区元城町103番地の2
浜松市　財務部　財政課
TEL　:053-457-2273
FAX　:050-3730-0119
E-mail:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp
HP　:https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp

発行年月：令和8年9月